

SHIGA BANK

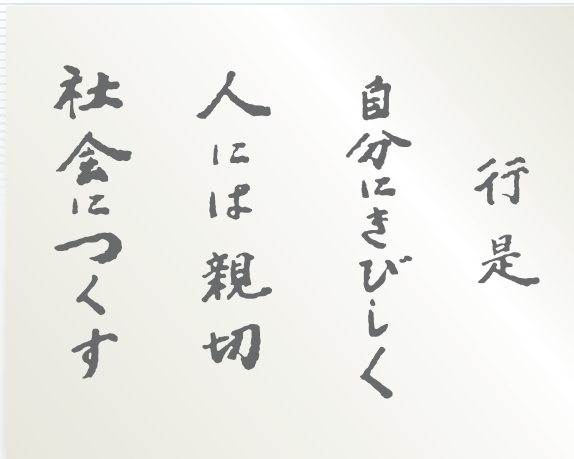
SHIGA BANK REPORT 2015.9

中間期ディスクロージャー誌 2015.9

「環境金融」で低炭素社会へ



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



CSR憲章（経営理念）（平成19年4月制定）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

CONTENTS

行是・CSR憲章（経営理念）	1
平成28年3月期中間決算概要	2
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	4
地域密着型金融の推進について	10
資料編	11

滋賀銀行データ（平成27年9月30日現在）

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	昭和8年10月1日
総資産	4兆9,689億円
預金残高	4兆3,723億円（譲渡性預金含む）
貸出金残高	3兆1,502億円
資本金	330億円
従業員	2,283人
店舗数	137カ店（うち代理店14カ店）

平成28年3月期中間決算概要

業績ハイライト

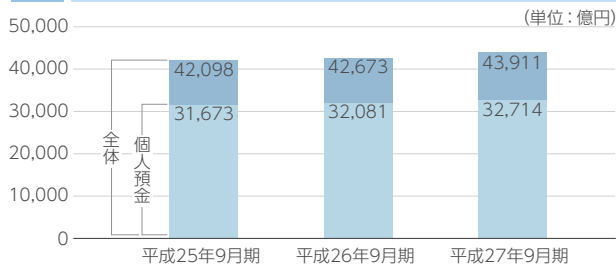
(単位:億円)

	平成26年 9月期	平成27年 9月期	前年同期比
業務粗利益	293	307	13
【コア業務粗利益 (債券関係損益を除く)】	[287]	[277]	[△9]
資金利益	252	254	1
役員取引等利益	32	34	1
その他業務利益	8	18	10
【うち債券関係損益】	[6]	[29]	[23]
経費 (△)	218	215	△3
実質業務純益	75	91	16
一般貸倒引当金繰入額① (△)	—	23	23
業務純益	75	68	△6
臨時損益	16	42	25
うち株式関係損益	△0	15	15
うち償却債権取立益	2	2	△0
うち不良債権処理額② (△)	2	△14	△17
うち貸倒引当金戻入益③	10	—	△10
うち偶発損失引当金戻入益④	0	—	△0
経常利益	91	111	19
特別損益	△4	△2	1
うち減損損失 (△)	4	2	△1
税引前中間純利益	87	108	21
法人税等合計 (△)	38	27	△10
中間純利益	48	80	31
与信コスト (①+②-③-④)	△8	8	17

◆債券関係損益、株式等関係損益の増加等により増益

- ◇貸出利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことにより、資金利益は1億円の増加となりました。また、債券関係損益が23億円増加、金融派生商品損益が13億円減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比13億円の増益となりました。
- ◇経費は前年同期比3億円減少し、株式等関係損益が15億円増加しました。一方で、与信コストは8億円と前年同期比17億円増加しました。これらの結果、経常利益は19億円の増益、中間純利益は31億円の増益となりました。

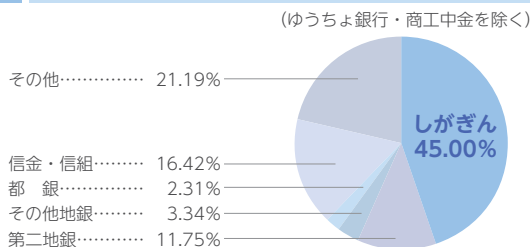
預金等 (譲渡性預金含む) 期中平均残高



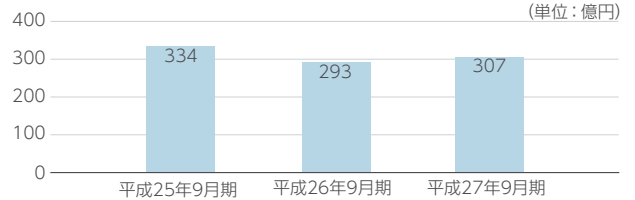
個人・法人ともに順調に増加

当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前年同期比1,238億円増加し、4兆3,911億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,714億円と同633億円の増加となりました。

預金残高「滋賀県内シェア」 (平成27年3月末現在)

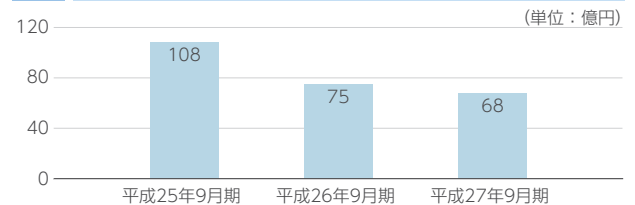


業務粗利益



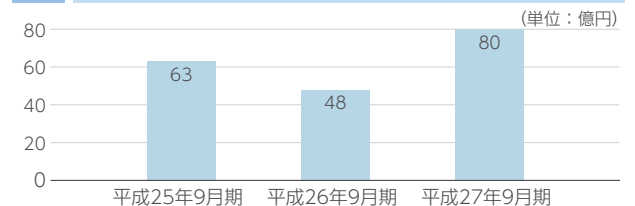
用語解説 **業務粗利益** 銀行本来の業務 (貸出業務、為替業務、有価証券運用など) から得た利益です。

業務純益



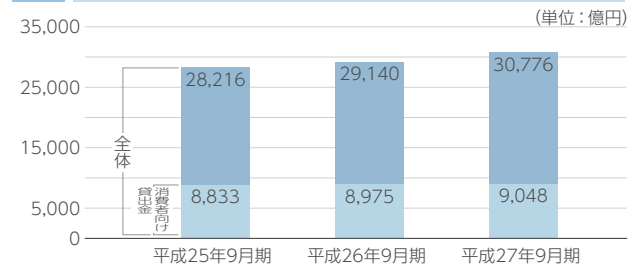
用語解説 **業務純益** 一般企業でいう営業利益にあたります。業務純益=業務粗利益-経費 (人件費、物件費など) - 一般貸倒引当金繰入額

中間純利益



用語解説 **中間純利益** 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

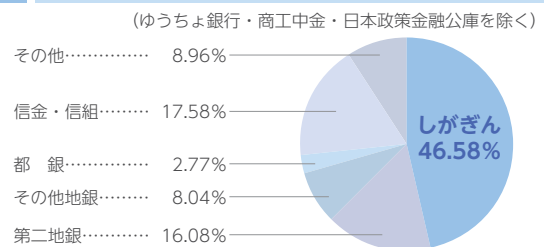
貸出金 期中平均残高



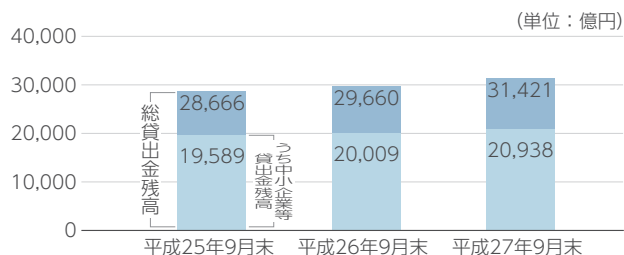
事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

当期は、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆776億円となりました。前年同期比1,635億円、5.61%の増加となりました。

貸出金残高「滋賀県内シェア」 (平成27年3月末現在)

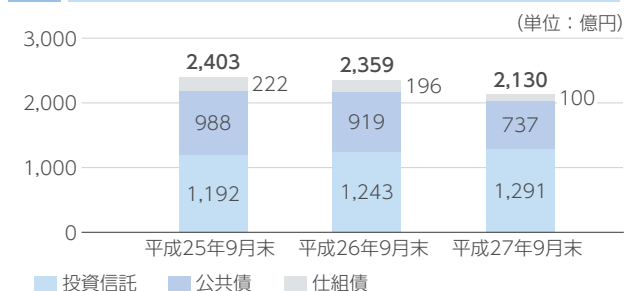


中小企業等貸出残高・先数

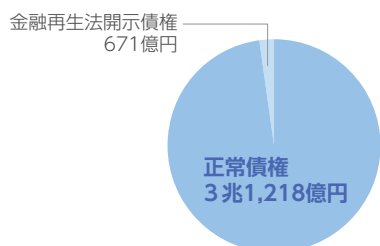


	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
総貸出先数(先)	101,720	104,873	107,921
うち中小企業等貸出先数(先)	100,989	104,139	107,175

預り資産



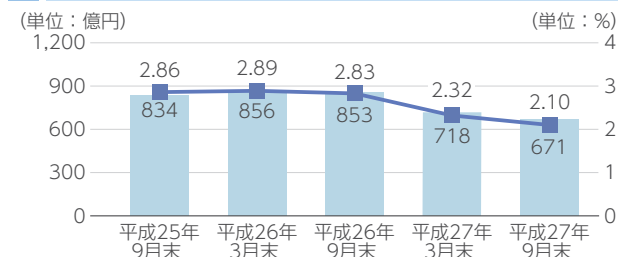
不良債権の状況



不良債権は2%台を維持

当行の金融再生法に基づく開示債権の合計は671億円前で前期末(平成27年3月末)比46億円の減少、総与信に占める不良債権比率は2.10%で同0.22%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保等による保全率は73.88%で同0.10%の低下となりました。

金融再生法開示債権



■ 対総与信残高比率

用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつになります。

自己資本比率(連結)

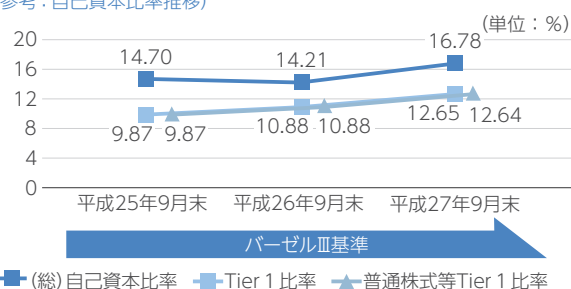
自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を図る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は16.78%(バーゼルⅢ基準、平成27年9月末、連結ベース)と国際統一基準を大きくクリアしています。

平成27年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	16.78%	8.0%以上
同 Tier1比率	12.65%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	12.64%	4.5%以上

(ご参考：自己資本比率推移)



用語解説

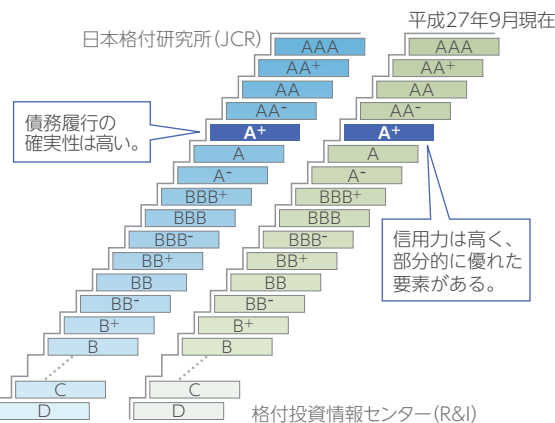
自己資本比率 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準では新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が平成25年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

今後の見通し

単体	(単位：百万円)		連結	(単位：百万円)	
	通期	平成28年3月期予想		通期	平成28年3月期予想
経常利益	24,000		経常利益	25,700	
当期純利益	15,000		当期純利益	15,800	
業務純益	18,880				

- (注) 1. 上記業績予想は平成27年11月12日公表時点のものです。
2. 連結業績予想における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

格付



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所(JCR)」と「格付投資情報センター(R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価をいただいています。

用語解説

格付 銀行預金の元金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

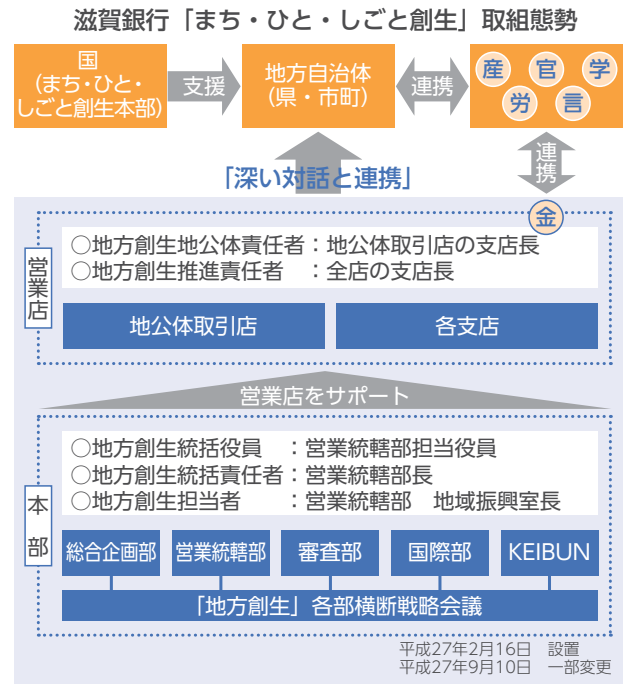
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

1. 地域活性化に関する取組状況

■地方創生への取組状況

平成27年6月30日、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」が閣議決定され、地方創生の取り組みは、「地方版総合戦略の策定」から成果を問われる「具体的な事業の本格的推進」段階に入りました。

当行は、全店の支店長を地方創生の推進責任者とするなど、地方創生を地域金融機関のミッションと位置付け、全行を挙げて取り組んでいます。今後も、自治体との深い対話と連携を通じて、具体的な取り組みを実現し、人口減少社会を見据えて、豊かな地域づくりに積極的に貢献してまいります。



クラウドファンディングへの取り組み

クラウドファンディングの手法を活用し、地域ブランドの魅力向上や地域資源を利用した新商品・サービスの提供に取り組む事業者のサポートを行っています。

当行は、平成23年5月に全国の金融機関で初めてミュージックセキュリティーズ株式会社と提携、これまでに15件の小口ファンドを組成しました（平成27年12月末）。事業者によるクラウドファンディングの手法を通じたファン拡大を応援しています。

有機野菜の酵素エキス



大津市

ふるさとたまご村京たまご



京都府綴喜郡

黒壁ガラス工房



長浜市

グラシートル



長浜市

本格手作り革靴「八幡靴」



近江八幡市

琵琶パール



近江八幡市

信楽陶人形



甲賀市

近江牛と松茸のあばれ食い



甲賀市

■「おうみはちまん町並み保存ローン」の創設

平成27年11月、近江八幡市の地方創生の取り組みに合わせて、「おうみはちまん町並み保存ローン」の取り扱いを開始しました。

本ローンは、近江八幡市の伝統的建造物群保存地区内の住宅の購入・修繕資金を低利でご融資するものです。当行は、近江八幡市の歴史ある町並み保存の取り組みに、地域金融機関として、積極的に貢献してまいります。



■近江牛等を担保とする「ABL」を取扱開始

平成27年11月、一般社団法人滋賀県畜産振興協会と業務提携し、近江牛等^(※1)を担保とする「ABL」^(※2)の取り扱いを開始しました。全国初となる地域の畜産振興協会と連携した当行のABLにより、不動産や保証によらない柔軟な資金対応と畜産事業者の「健全な畜産経営」をサポートし、「近江牛」などの地域ブランドの維持向上によるアグリ産業の発展と地方創生に貢献してまいります。

(※1) 黒毛和種のほか肉用種、乳用種等の牛、豚、鶏を含みます

(※2) Asset Based Lendingの略です

■「地域経済循環創造事業交付金」を活用した創業支援

地域活性化に資する事業の立ち上げを行う民間事業者の初期投資費用に対して、1事業あたり50百万円を上限に助成される、総務省所管の「地域経済循環創造事業交付金」を活用し、当行のご融資と合わせて、官民連携で創業を支援しています。平成27年11月末までに、県内外の11自治体と連携し、13事業（本交付金累計額341百万円）への創業支援を行いました。

■損害保険ジャパン日本興亜株式会社と「地方創生にかかる包括的業務連携協定」を締結

地域が抱える課題に適切に対応し、地域の特色を生かした魅力ある地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、平成27年10月、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と、「地方創生にかかる包括的業務連携協定」を、全国の金融機関で初めて締結しました。

【地方創生にかかる各種イベント】

■「しがぎんPPP/PFIセミナー」

平成27年7月31日、自治体職員および民間事業者を対象に、「しがぎんPPP/PFIセミナー2015」を開催し、PPPプラットフォームや最適事業手法検討委員会の必要性、PPP/PFI手法の事業化手順について、福岡市の取組事例等をご紹介します。毎年開催される本セミナーは、今回で3回目となり、98名にご参加いただきました。

■「しがぎん地方創生セミナー2015」

平成27年10月5日、「地方創生の深化」に向け、自治体職員を対象に、RESAS（地域経済分析システム）や空き家バンクの活用方法、当行グループの地方創生に向けた支援施策等についてご紹介。初開催となる今回は、滋賀県と県内19市町、京都市の自治体職員に当行支店長も含め120名にご参加いただきました。

■「しがぎんインバウンドセミナー」

平成27年12月15日、彦根商工会議所他2市4町の商工会・商工会議所が主体となって発足した「近江インバウンド推進協議会」の会員を対象に、インバウンドの取り込みに役立つ情報提供を目的としたセミナーを開催しました。セミナーでは、キャッシュレスインフラ、QRコードを活用した多言語表示サービスについてご紹介。当日は、民間事業者を中心に、70名にご参加いただきました。

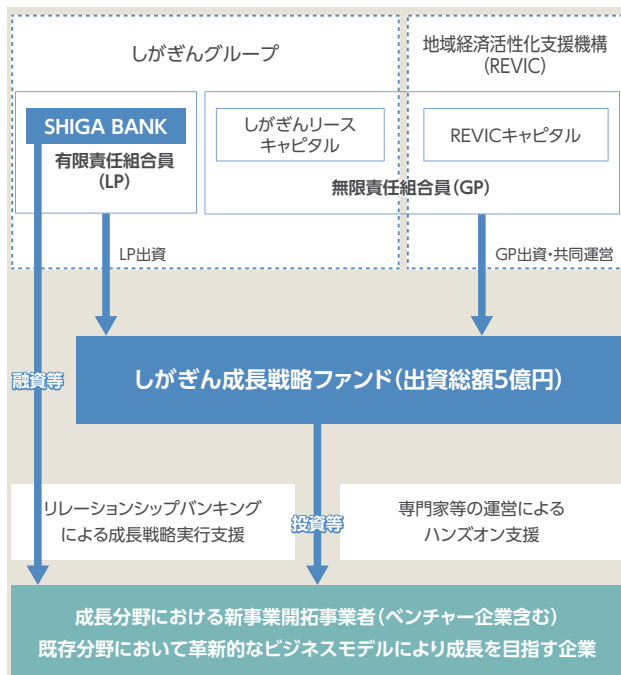
2. 中小企業の経営支援に関する取組状況

成長段階における支援

■成長分野への取り組み

・「しがぎん成長戦略ファンド」

平成26年4月、当行としがぎんリースキャピタル株式会社、REVICキャピタル株式会社が連携し「しがぎん成長戦略ファンド」を設立。投資実績は計7件となりました（平成27年12月末）。成長分野における新事業開拓事業者（ベンチャー企業含む）、既存分野において革新的なビジネスモデルにより成長を目指すお取引先をサポートしています。



・医療介護をサポート

資金計画を含む事業シミュレーション作成、医療法人設立や医業承継（事業承継）対策、開業候補地や施設周辺の不動産情報提供、外部専門機関との連携による経営支援、医療経営に関するセミナー開催などを行っています。平成27年4月から同年9月末までに、計159件5,620百万円の医療・介護サポートに結びつきました。

■アグリ分野への取り組み

・アグリビジネスローン

平成26年5月、滋賀県農業信用基金協会の保証付融資「アグリビジネスローン」の取り扱いを開始。農業事業者さまの資金需要に幅広く対応しています。

・しが6次産業化ファンド

平成26年9月、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫、滋賀県信用組合、農林漁業成長産業化支援機構と共同で「しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合」を設立（総額5億円）。6次産業化事業者への出資を通じて、新たな加工や流通につながる農林漁業の生産性向上等に向けたサポートを行っています。

・「農・食」販路拡大セミナー」開催（ぐるなびセミナー）

平成27年8月、農・食に関わるお取引先の販路拡大を目的として、株式会社ぐるなびと連携し4回目の販路拡大セミナーを開催しました。

■多様な金融手法の提供

・「滋賀健康創生金融サポート推進事業」

平成27年5月、滋賀県から「滋賀健康創生金融サポート推進事業」の取扱金融機関の指定を受け、「健康創生産業に関する協定」を締結しました。滋賀県および滋賀県信用保証協会と相互に連携を行うことで、県内で疾病予防や健康づくりに寄与する事業に取り組む中小企業者の皆さまを、金融面でサポートいたします。

・CSR私募債「つながり」

本私募債を企業さまが発行した場合、発行金額の0.2%相当額を当行が拠出し、お取引先が希望される国公立学校等へ、図書やスポーツ用品などニーズに応じた「子どもたちの学びや成長を応援する物品」を寄贈しています。



■ビジネスマッチング

・「エコビジネスマッチングフェア2015」

平成27年6月、環境に特化した商談会「エコビジネスマッチングフェア2015」を開催しました。今年で8回目となり、今回新設された「ヘルスケア」分野を含め、合わせて89社・団体が出展。昨年に引き続き、活発な商談が繰り広げられました。



・「地方銀行フードセレクション2015」

平成27年11月、東京ビッグサイトにおいて、全国の地方銀行41行共同で「地方銀行フードセレクション2015」を開催しました。食品関連事業者さまに、県内のみならず県外への販路拡大をサポートしてまいります。

創業・新規事業開拓の支援

■ニュービジネスの育成

ニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」による産学官連携、「サタデー起業塾」開講による新たなビジネスのヒントの提供、多様な資金ニーズにお応えする「しがぎんニュービジネスサポート資金」（融資実行累計155件、31億7,417万円：平成27年12月末現在）や「しがぎん成長戦略ファンド」による出資など、幅広く活動しています。

・ビジネスフォーラム「サタデー起業塾」

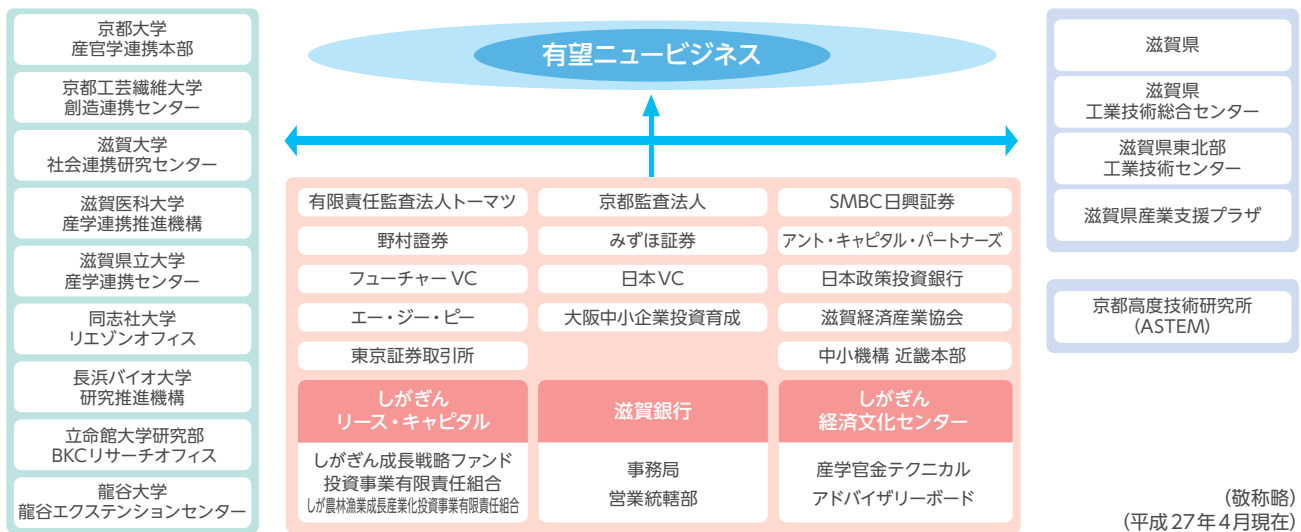
「新たな成長を実現するニュービジネスの創出」を年間テーマに新たなビジネスのヒントを全5回で提供。



・しがぎん野の花賞

産学官連携でニュービジネスに取り組み、成果を上げられた「サタデー起業塾」の受講生を表彰するもので、創設（平成15年）以来の累計は83先、総額830万円となりました。

しがぎん ニュービジネス支援ネットワーク 野の花応援団



海外ビジネスサポート

香港・上海・バンコクの海外3拠点と本部・営業店が連携し、お取引先の海外ビジネスを幅広くサポートしています。

■コンサルティング業務を展開

「海外に進出したい」「海外販路を拡大したい」といったお取引先の課題解決に向け、海外ビジネスに関するコンサルティング業務を展開しています。



【業務提携・協力銀行等】

銀行名	提携・協力時期
①カナディア銀行（カンボジア：プノンペン）	平成26年12月
②ベトナム銀行（ベトナム：ハノイ）	平成25年12月
③香港貿易発展局（香港）	平成25年 9月
④メトロポリタン銀行（フィリピン：マニラ）	平成25年 7月
⑤タイ国投資委員会（タイ：バンコク）	平成25年 6月
⑥インドステイト銀行（インド：ムンバイ）	平成25年 2月
⑦バンクネガラインドネシア（インドネシア：ジャカルタ）	平成24年 9月
⑧バンコック銀行（タイ：バンコク）	平成20年11月
⑨カシコン銀行（タイ：バンコク）	平成20年11月
⑩中国銀行（中国：北京）	平成15年 6月
⑪中国工商银行（中国：北京）	平成14年11月

平成27年6月

・第7回「日系企業ビジネス交流会」

香港に拠点を有する地方銀行17行で開催。香港・華南地区に進出している各行取引先の、ビジネス交流の場となりました。

平成27年9月

・「FBC上海2015ものづくり商談会」

日系製造業において中国最大規模となる本商談会で、中国で販路拡大を図る製造業者による活発な商談が行われました。

・第4回「アジア展開セミナー」

今注目されている「ハラール^{*}市場」において、来日するムスリム観光客の受け入れ環境の整備に関する情報をご紹介します。

^{*}ハラール (HALAL) : イスラムの教えで許された「健全な商品や活動」



平成27年10月

・「『観光と食』トッププロモーション」開催協力

滋賀県への外国人観光客誘致と県産品の販路拡大を目的に、タイ・マレーシアの現地企業向けに、滋賀県と共に県内事業者のPR活動を行いました。

・「チャイナビジネスセミナー&交流会in上海2015」

中国でのビジネス展開に役立つ情報とビジネス交流会の提供を行いました。

平成27年11月

・「タイ日系企業ビジネス交流会」

地方銀行7行で開催。タイ・バンコクに進出している各行取引先のビジネス交流の場となりました。

平成27年12月

・「地銀合同ビジネス商談会@広州2015」

香港に拠点を有する地方銀行15行で開催。香港・華南地区に進出される各行取引先による、活発な商談が行われました。

3. 中小企業の経営支援に関する取組方針

地域の活性化のための金融円滑化への取り組みが地域金融機関の使命と考え、お取引先のニーズや事業課題を共有し、課題解決に向け、経営改善計画の策定サポートや外部機関との連携による経営支援を行っています。

また、保証契約の締結等に際しては、「経営者保証ガイドライン」を尊重・遵守し、誠実に対応しております。

「知恵と親切の提供」によるコンサルティング機能を積極的に発揮し、お取引先の発展をサポートすることで「地域社会との共存共栄」の実現に努めてまいります。

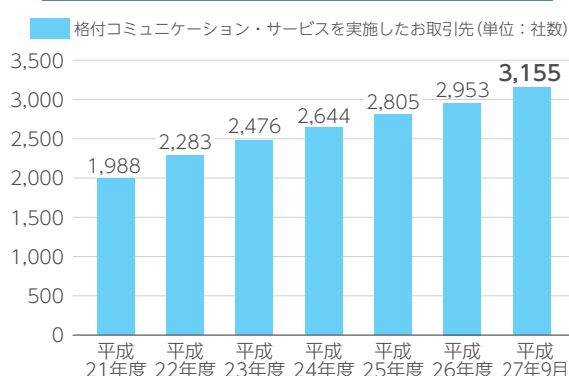
4. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

■格付コミュニケーション・サービス

当行は「企業格付」を、お取引先と当行をつなぐ合理的なコミュニケーション・ツールとして位置づけています。決算書に基づいた定量的な財務分析と、当行独自の審査ノウハウによる定性評価に加え、多くの情報を総合的に分析して合理的に格付を決定します。

「格付コミュニケーション・サービス」は、格付プロセスを通じて把握したお取引先の「強み」、「弱み」を共有し、問題解決や財務改善を図ることで、お取引先の持続的な経営基盤の構築や企業価値向上を目指すものです。具体的には、お取引先の経営ビジョンをお伺いしたうえで、当行が認識した課題や問題点を解決するための改善策などを提案、サポートしています。

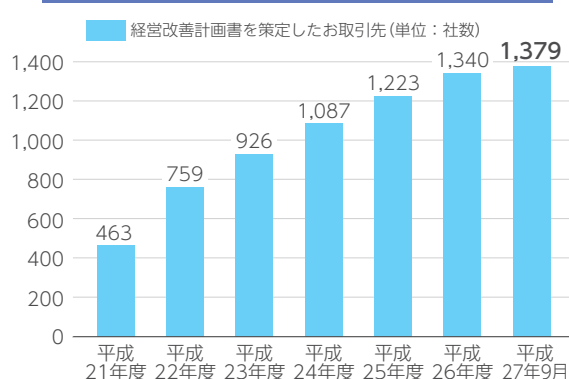
格付コミュニケーション・サービスの実施先累計



■経営改善計画の策定をサポート

「格付コミュニケーション・サービス」で認識したお取引先の課題や問題点の改善策の一つとして、「経営改善計画」の策定をサポートしています。また、策定した経営改善計画の進捗状況は適宜フォローし、お取引先の経営改善に向けた取り組みをサポートしています。

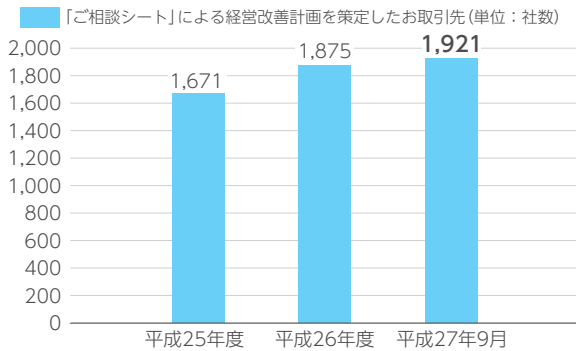
経営改善計画書の策定先累計



■「ご相談シート」でフォローアップ

中小企業金融円滑化法の施行（平成21年12月4日）以降、条件変更をお申し込みいただき、経営改善計画をこれから策定されるお取引先には、業績やこれからの事業計画を把握しやすい「ご相談シート」を活用しています。同シートを基に、将来的な事業展開についてのご相談にお応えするとともに、課題を共有し、お取引先の業績改善に向けて取り組んでいます。

「ご相談シート」による経営改善計画の策定先累計



■「経営者保証GL」への真摯な取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組みにあたっては、金融円滑化の基本方針を定めた「金融円滑化管理方針」において、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重・遵守し、適切に対応していく旨を定め、経営者保証に依存しないご融資の促進に努めてまいりました。引き続き、お客さまとの保証契約の締結や保証債務の整理等に際しては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、誠実に対応してまいります。

平成27年上期の実績【平成27年4月1日～平成27年9月30日まで】

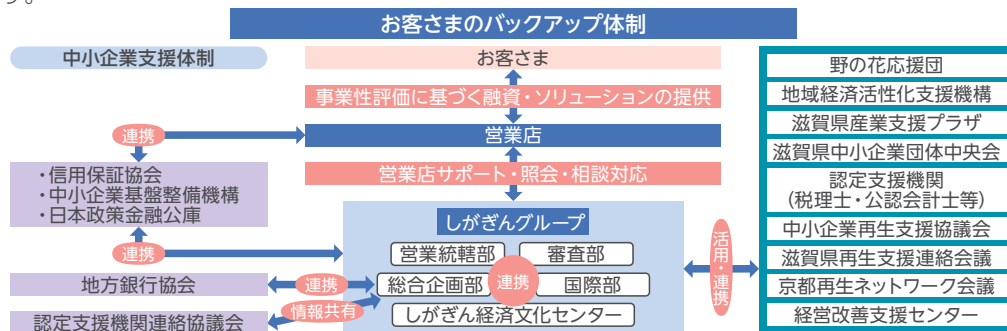
項目	件数
新規ご融資件数	9,139
うち、無保証融資件数	1,680
経営者保証に依存しないご融資の割合	18.38%

■お取引先の企業経営をバックアップ

業績改善に取り組まれているお取引先には、審査部「企業経営支援室」を中心に、一歩踏み込んだサポートを展開しています。同室は中小企業診断士資格などを持つ行員で編成し、経営支援ノウハウを積極的に活用するとともに、弁護士、公認会計士、税理士、コンサルティング会社などの外部専門家とも連携を強化してお取引先の経営を支援しています。

■お取引先のバックアップ体制

当行では、営業店と営業統轄部、審査部、総合企画部、国際部が連携し、お取引先のご要望やライフサイクルに応じた「事業支援」や「経営改善支援」に積極的に取り組んでいます。具体的には、売上向上策や経費削減策、財務内容改善策などの助言や組織再編、事業譲渡、M&Aなど多面的な再生スキームの構築などで必要に応じて外部専門家や外部機関等との連携を活用しています。

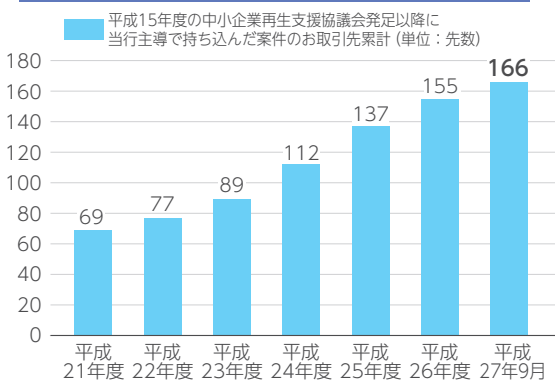


経営改善・事業再生・業種転換等の支援

■抜本的な事業再生支援の取り組み

財務の再構築を含めた抜本的な経営改善が必要なお取引先には、DDS（デット・デット・スワップ）などの金融支援を伴う本格的な事業再生支援にも取り組んでいます。

中小企業再生支援協議会への持込先累計



金融支援を含む事業再生は、公正中立な第三者機関である中小企業再生支援協議会等と連携を強化し、お取引先企業の再生に全力をあげています。

経営改善計画に基づいて実施した金融支援：31先(重複あり)

DDS（債務の劣後化）	22先
DES（債務の株式化）	3先
DPO（債権譲渡）	8先

再生支援の取組実績

M&Aスキーム	15件
うち民事再生法等の活用	3件
うち私的整理型M&A	12件
第2会社方式スキーム	4件

主な外部専門家連携先(中小企業再生支援協議会除く)

コンサル会社	25先
弁護士、法律事務所	6先
その他専門家	7先

(平成27年9月末現在)

地域密着型金融の推進について

当行はこれからの10年を展望したあるべき姿を「お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行」とし、その第一ステージとして平成25年4月に第5次長期経営計画をスタートさせました。お客さまと地域の持続可能な成長のために、当行独自の「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」(「ネットワークのしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」)の実践に具体的な数値目標を掲げて取り組み、地域社会との更なる共存共栄の実現を目指してまいります。

1. 「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み

当行のネットワークを活用し、お取引先同士の「商流を起こす・つなぐ」という理念のもと、今後の新たな事業展開をお手伝いしています。

2. 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み

近畿で唯一、海外支店を有する地方銀行として、香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所や国際部「アジアデスク」と国内各支店を結ぶネットワークを通じて、お取引先のアジア進出ニーズやアジアビジネスを積極的にサポートいたします。

3. 「CSRのしがぎん」に関する取り組み

環境を主軸とするCSR(企業の社会的責任)の追求を「銀行経営の要諦」と位置づけ、「クリーンバンクのしがぎん」を合言葉に、経営に環境を取り込んだ「環境経営」と、「エコプラス定期」のご提供や「生物多様性格付(PLB格付BD)」の普及など、金融に環境を組み込んだ「環境金融」の実践と充実に向けています。

地域密着型金融の推進の目標および実績(平成25年4月～平成27年9月)

取組項目		平成28年 3月末目標	平成27年 9月末実績	平成27年 9月末 進捗率 (%)	
第5次長期経営計画の挑戦指標					
ROE(連結)		3.0%以上	4.92%		
OHR(単体)		70%未満	70.05%		
普通株式等Tier1比率(連結)※1		10.0%以上	12.64%		
温室効果ガス排出量削減※2		20%削減	期末のみ開示		
「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」に関する取り組み					
1. 「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み					
ビジネスマッチング商談件数★		3,000件	3,773件	125.7%	
ニュービジネスサポート:コーディネート活動件数		150件	231件	154.0%	
事業性融資先お取引先数		18,000先	18,897先	104.9%	
事業性 評価	格付コミュニケーション・サービス実施先数(累計)★	3,200先	3,155先	98.5%	
	経営改善計画策定支援先数(累計)※3	3,000先	3,161先	105.3%	
2. 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み					
海外ビジネスサポート件数※4★		4,300件	5,087件	118.3%	
海外商談会、セミナー、ミッションの実施回数		30回	40回	133.3%	
3. 「CSRのしがぎん」に関する取り組み					
PLB資金、エコ・グリーン資金実行件数※5		600件	540件	90.0%	
エコプラス定期取扱件数、 ネット投信電子交付サービス契約件数(合計)		500,000件	368,013件	73.6%	
ボランティア活動参加延べ人数★		7,500名	6,354名	84.7%	

★印は第5次長期経営計画の地域貢献目標として掲げている項目です。

※1 普通株式等Tier1比率(連結)…パーゼルⅢベースの数値を記載しております。

※2 温室効果ガス排出量削減…2013年度から2015年度の3年間平均で2006年度比20%削減。

※3 経営改善計画には、当行所定の「ご相談シート」による簡易な計画も含まれます。

※4 国際部アジアデスクおよび当行の海外拠点(香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所)によるサポート。

※5 PLB資金…「しがぎん」琵琶湖原則(Principles for Lake Biwa)支援資金。

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。
<http://www.shigagin.com/investor/relation/index.html>

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ16,618百万円減少して、当中間連結会計期間末残高は4,358,870百万円(うち預金は4,270,262百万円)となりました。一方、貸出金は、同88,753百万円増加して3,140,457百万円、有価証券は、同54,052百万円減少して1,487,961百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,991,413百万円で前連結会計年度末に比べて5,562百万円の減少、純資産額の同残高は348,848百万円で同1,003百万円の減少となりました。

2. 損益の状況

経常収益は、46,956百万円で前年同期比4,522百万円の増収となりました。これは、金融緩和の長期化により貸出金利が減少したものの、有価証券利息配当金が601百万円増加し資金運用収益が135百万円増加したこと、ならびに国債等債券売却益3,213百万円(前年同期比2,539百万円増)の計上によりその他業務収益が前年同期比3,846百万円増加したことが主因であります。

一方、経常費用は、34,965百万円で前年同期比2,857百万円の増加となりました。

これは、その他業務費用が金融派生商品費用、国債等債券売却損の増加等により同2,828百万円増加したこと、ならびに貸倒引当金繰入額が増加したことを主因にその他経常費用が同757百万円増加したためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、11,991百万円で前年同期比1,665百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益も8,494百万円で同3,050百万円の増益となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44,246百万円減少し、211,433百万円となりました。

増減額の前年同期比では、38,474百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は64,698百万円の減少で、前年同期比45,412百万円の減少となりました。この主な要因は、貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動による資金は21,233百万円の増加で前年同期比53,602百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動に使用した資金(資金の減少)は781百万円で前年同期比30,284百万円減少(キャッシュ・フローとしては増加)いたしました。この主な要因は、前年同期に劣後特約付社債の償還による支出ならびに劣後特約付借入金の返済による支出が発生しておりますが、当中間連結会計期間には償還ならびに返済が発生しなかったためであります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,601	42,434	46,956	88,290	88,499
連結経常利益	百万円	11,874	10,325	11,991	19,531	24,576
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	6,719	5,443	8,494	11,027	13,675
連結中間包括利益(連結包括利益)	百万円	8,512	20,178	△ 231	25,058	63,162
連結純資産額	百万円	275,254	310,138	348,848	292,466	349,851
連結総資産額	百万円	4,688,401	4,796,907	4,991,413	4,777,483	4,996,976
1株当たり純資産額	円	1,027.16	1,157.60	1,320.18	1,091.45	1,324.63
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	25.46	20.63	32.62	41.79	51.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	25.46	20.62	28.88	41.78	51.68
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	14.70	14.21	16.78	14.80	15.94
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	9.87	10.88	12.65	10.50	11.82
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	9.87	10.88	12.64	10.50	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 14,494	△ 19,286	△ 64,698	96,812	55,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	108,040	△ 32,368	21,233	98,842	△ 46,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 803	△ 31,066	△ 781	△ 11,604	△ 10,324
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	165,548	174,141	211,433	256,862	255,680
従業員数	人	2,601	2,542	2,542	2,508	2,479
[外、平均臨時従業員数]		[1,212]	[1,235]	[1,251]	[1,215]	[1,235]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	40,207	35,916	39,200	75,708	75,324
業務純益	10,898	7,503	6,882	18,400	16,402
経常利益	10,899	9,151	11,118	17,432	22,208
中間(当期)純利益	6,306	4,887	8,067	10,188	12,572

(単位 百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産額	4,667,362	4,776,272	4,968,909	4,755,805	4,974,696
預金残高	4,101,890	4,157,319	4,273,997	4,167,024	4,285,611
貸出金残高	2,875,016	2,972,894	3,150,250	2,924,882	3,060,505
有価証券残高	1,389,449	1,481,667	1,486,650	1,421,212	1,540,703
資本金	33,076	33,076	33,076	33,076	33,076
(発行済株式総数)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)
純資産額	266,110	298,014	330,772	281,223	332,120
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	14.46	13.92	16.43	14.54	15.60
単体Tier 1比率(国際統一基準)(%)	9.59	10.57	12.26	10.22	11.44
単体普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	9.59	10.57	12.26	10.22	11.44

(単位 円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額	23.90	18.52	30.98	38.61	47.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	23.89	18.51	27.43	38.60	47.51
1株当たり配当額	3.00	3.00	3.50	7.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.00)	(3.00)
従業員数(人)	2,354	2,303	2,283	2,262	2,228

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体総自己資本比率・単体Tier 1比率・単体普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成26年度中間期末 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	174,571	211,852
	コールローン及び買入手形	61,688	17,532
	買入金銭債権	9,486	6,072
	商品有価証券	708	256
	金銭の信託	8,941	8,874
	有価証券	1,482,759	1,487,961
	貸出金	2,964,360	3,140,457
	外国為替	5,749	3,829
	その他資産	39,703	60,142
	有形固定資産	57,373	57,831
	無形固定資産	1,629	3,265
	繰延税金資産	811	618
	支払承諾見返	24,375	24,110
	貸倒引当金	△ 35,249	△ 31,390
	資産の部合計	4,796,907	4,991,413
	負債の部	預金	4,153,492
譲渡性預金		87,935	88,607
コールマネー及び売渡手形		48,067	44,968
債券貸借取引受入担保金		29,927	61,911
借入金		65,714	52,675
外国為替		164	93
新株予約権付社債		—	23,992
その他負債		29,737	29,607
退職給付に係る負債		13,404	4,922
役員退職慰労引当金		13	11
睡眠預金払戻損失引当金		798	722
利息返還損失引当金		59	36
偶発損失引当金		266	243
繰延税金負債		24,098	32,557
再評価に係る繰延税金負債		8,706	7,843
負ののれん		5	—
支払承諾		24,375	24,110
負債の部合計		4,486,769	4,642,565
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,968	23,966
	利益剰余金	150,548	165,799
	自己株式	△ 986	△ 3,482
	株主資本合計	206,607	219,360
	その他有価証券評価差額金	86,913	106,638
	繰延ヘッジ損益	△ 554	△ 0
	土地再評価差額金	10,939	11,659
	退職給付に係る調整累計額	1,508	6,020
	その他の包括利益累計額合計	98,806	124,318
	新株予約権	48	78
	非支配株主持分	4,674	5,090
	純資産の部合計	310,138	348,848
	負債及び純資産の部合計	4,796,907	4,991,413

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	42,434	46,956
資金運用収益	26,967	27,102
(うち貸出金利息)	(20,403)	(19,965)
(うち有価証券利息配当金)	(6,367)	(6,969)
役務取引等収益	6,725	7,027
その他業務収益	6,333	10,180
その他経常収益	2,408	2,646
経常費用	32,108	34,965
資金調達費用	1,775	1,713
(うち預金利息)	(1,075)	(1,106)
役務取引等費用	2,118	2,220
その他業務費用	4,806	7,635
営業経費	22,853	22,084
その他経常費用	554	1,312
経常利益	10,325	11,991
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	450	254
固定資産処分損	44	43
減損損失	406	210
税金等調整前中間純利益	9,874	11,736
法人税、住民税及び事業税	1,808	3,613
法人税等調整額	2,433	△ 511
法人税等合計	4,242	3,102
中間純利益	5,632	8,634
非支配株主に帰属する中間純利益	189	140
親会社株主に帰属する中間純利益	5,443	8,494

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	5,632	8,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,948	△ 9,349
繰延ヘッジ損益	△ 493	704
退職給付に係る調整額	91	△ 221
その他の包括利益合計	14,545	△ 8,865
中間包括利益	20,178	△ 231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,957	△ 372
非支配株主に係る中間包括利益	220	140

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△ 977	203,926
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,458		△ 1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,969	146,399	△ 977	202,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,055		△ 1,055
親会社株主に帰属する中間純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		△ 0		3	2
土地再評価差額金の取崩			△ 239		△ 239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 0	4,148	△ 8	4,139
当中間期末残高	33,076	23,968	150,548	△ 986	206,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,996	△ 60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による累積的影響額								△ 1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,996	△ 60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,055
親会社株主に帰属する中間純利益								5,443
自己株式の取得								△ 11
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								△ 239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,917	△ 493	239	91	14,753	17	218	14,990
当中間期変動額合計	14,917	△ 493	239	91	14,753	17	218	19,130
当中間期末残高	86,913	△ 554	10,939	1,508	98,806	48	4,674	310,138

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,968	157,989	△ 3,486	211,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 780		△ 780
親会社株主に帰属する中間純利益			8,494		8,494
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分		△ 2		13	11
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 2	7,810	4	7,812
当中間期末残高	33,076	23,966	165,799	△ 3,482	219,360

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,988	△ 704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 780
親会社株主に帰属する中間純利益								8,494
自己株式の取得								△ 9
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 9,349	704	△ 97	△ 221	△ 8,963	8	138	△ 8,815
当中間期変動額合計	△ 9,349	704	△ 97	△ 221	△ 8,963	8	138	△ 1,003
当中間期末残高	106,638	△ 0	11,659	6,020	124,318	78	5,090	348,848

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,874	11,736
減価償却費	1,169	1,254
減損損失	406	210
負ののれん償却額	△ 5	—
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,662	318
偶発損失引当金の増減(△)	△ 12	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 712	△ 941
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	42	△ 79
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 6	△ 10
資金運用収益	△ 26,967	△ 27,102
資金調達費用	1,775	1,713
有価証券関係損益(△)	△ 637	△ 4,499
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 166	△ 145
為替差損益(△は益)	△ 1	0
固定資産処分損益(△は益)	44	43
貸出金の純増(△)減	△ 47,406	△ 88,753
預金の純増減(△)	△ 9,818	△ 11,721
譲渡性預金の純増減(△)	△ 5,837	△ 4,896
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,458	△ 8,942
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 79	△ 20
コールローン等の純増(△)減	1,904	14,587
コールマネー等の純増減(△)	19,998	2,416
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,703	26,544
外国為替(資産)の純増(△)減	2,550	1,798
外国為替(負債)の純増減(△)	34	△ 277
資金運用による収入	26,763	27,093
資金調達による支出	△ 1,726	△ 1,548
その他	△ 1,866	△ 2,330
小計	△ 15,180	△ 63,552
法人税等の支払額	△ 4,105	△ 1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,286	△ 64,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 216,745	△ 356,400
有価証券の売却による収入	115,972	285,955
有価証券の償還による収入	69,471	95,058
有形固定資産の取得による支出	△ 990	△ 1,626
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 76	△ 1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,368	21,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 20,000	—
配当金の支払額	△ 1,055	△ 780
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 11	△ 9
自己株式の売却による収入	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,066	△ 781
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 82,721	△ 44,246
現金及び現金同等物の期首残高	256,862	255,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	174,141	211,433

当行の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

●注記事項

[平成27年度中間期]

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 9社
 主要な会社名
 しがぎんビジネスサービス株式会社
 株式会社滋賀ディーシーカード
 しがぎんリース・キャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社
 会社等の名称
 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合
 しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
 しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合
 しがぎんふるさと投資ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 会社等の名称
 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合
 しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
 しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合
 しがぎんふるさと投資ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。
5. 会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 (ハ) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～50年
 その他 3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,221百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 利息返還損失引当金の計上基準
 連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用:
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異:
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 675百万円
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 399百万円
延滞債権額 49,951百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 460百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 16,345百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 67,157百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
14,419百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 198,510百万円
その他資産(リース投資資産) 1,011百万円
計 199,522百万円
担保資産に対応する債務
預金 21,838百万円
債券貸借取引受入担保金 61,911百万円
借入金 22,277百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 58,440百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 800百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 873,182百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 845,388百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 47,017百万円
- 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
- 12.新株予約権付社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。
- 13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
11,918百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,564百万円
償却債権取立益 247百万円
金銭の信託運用益 145百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,248百万円
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,017百万円
貸出金償却 121百万円
- 4.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

滋賀県外
主な用途 営業用資産1カ所 遊休資産1カ所
種類 土地・建物・動産 土地・建物・動産
減損損失額 109百万円 101百万円
上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ)資産グループの概要

- ①遊休資産
店舗・宅跡地等
- ②営業用資産
営業の用に供する資産
- ③共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮宅等)

(ロ)グルーピングの方法

- ①遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- ②営業用資産
原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
- ③共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	5,129	15	20	5,124	(注)
合計	5,129	15	20	5,124	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求及びストック・オプションの権利行使による減少であります。

- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間 連結会計 期間末 残高	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		78百万円	
合計			—		78百万円	

- 3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	780百万円	3円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	911百万円	利益剰余金	3.5円	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	211,852百万円
定期預け金	△ 34百万円
その他預け金	△ 384百万円
現金及び現金同等物	211,433百万円

(リース取引関係)

- 1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[5.会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,280百万円
見積残存価額部分	605百万円
受取利息相当額(△)	1,774百万円
リース投資資産	17,110百万円

②リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産		
1年以内	1年以内	5,834	6,000
1年超2年以内	1年超2年以内	4,734	4,734
2年超3年以内	2年超3年以内	3,513	3,513
3年超4年以内	3年超4年以内	2,374	2,374
4年超5年以内	4年超5年以内	1,335	1,335
5年超	5年超	487	487

③リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡りまして利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が以下のとおり多く計上されております。

税金等調整前中間純利益の増加額 0百万円

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	18百万円
1年超	22百万円
合計	41百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)コールローン及び買入手形	17,532	17,532	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	2,914	2,914	—
満期保有目的の債券	59,970	61,259	1,288
その他有価証券	1,420,125	1,420,125	—
(3)貸出金	3,140,457	—	—
貸倒引当金(※1)	△30,714	—	—
	3,109,742	3,135,767	26,024
資産計	4,610,286	4,637,598	27,312
(1)預金	4,270,262	4,270,801	538
(2)譲渡性預金	88,607	88,615	8
(3)コールマネー及び売渡手形	44,968	44,968	—
(4)債券貸借取引受入担保金	61,911	61,911	—
(5)借入金	52,675	55,091	2,416
負債計	4,518,424	4,521,387	2,963
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	420	420	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—
デリバティブ取引計	421	421	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、ならびに、(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)コールマネー及び売渡手形、ならびに、(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。また、店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,307
組合出資金等(※3)	1,642
合 計	4,950

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

(※3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式等で構成されているため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 20百万円

2.ストック・オプションの内容

平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 61,400株
付与日	平成27年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月21日～平成27年8月20日
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価	1株あたり 634円

(注)株式数に換算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,780	5,250	1,403	42,434	—	42,434
(2) セグメント間の内部経常収益	125	58	1,262	1,447	(1,447)	—
計	35,906	5,309	2,666	43,881	(1,447)	42,434
経常費用	26,752	4,966	1,840	33,559	(1,450)	32,108
経常利益	9,153	342	826	10,322	3	10,325

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業 銀行業
(2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
(3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	39,074	6,483	1,398	46,956	—	46,956
(2) セグメント間の内部経常収益	126	56	1,295	1,478	(1,478)	—
計	39,200	6,540	2,694	48,435	(1,478)	46,956
経常費用	28,078	6,324	2,056	36,459	(1,494)	34,965
経常利益	11,122	215	637	11,975	15	11,991

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業 銀行業
(2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
(3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		平成26年9月期末 (平成26年9月30日現在)	平成27年9月期末 (平成27年9月30日現在)	
資産の部	現金預け金	174,463	211,785	
	コールローン	61,688	17,532	
	買入金銭債権	9,486	6,072	
	商品有価証券	708	256	
	金銭の信託	8,941	8,874	
	有価証券	1,481,667	1,486,650	
	貸出金	2,972,894	3,150,250	
	外国為替	5,749	3,829	
	その他資産	11,460	28,774	
	その他の資産	11,460	28,774	
	有形固定資産	57,044	57,486	
	無形固定資産	1,424	3,100	
	支払承諾見返	24,375	24,110	
	貸倒引当金	△ 33,632	△ 29,813	
	資産の部合計	4,776,272	4,968,909	
	負債の部	預金	4,157,319	4,273,997
		譲渡性預金	96,635	98,307
コールマネー		48,067	44,968	
債券貸借取引受入担保金		29,927	61,911	
借入金		54,727	41,536	
外国為替		164	93	
新株予約権付社債		—	23,992	
その他負債		18,345	17,004	
未払法人税等		1,370	3,091	
その他の負債		16,974	13,913	
退職給付引当金		15,649	13,689	
睡眠預金払戻損失引当金		798	722	
偶発損失引当金		266	243	
繰延税金負債		23,272	29,716	
再評価に係る繰延税金負債		8,706	7,843	
支払承諾		24,375	24,110	
負債の部合計		4,478,257	4,638,136	
純資産の部	資本金	33,076	33,076	
	資本剰余金	23,948	23,946	
	資本準備金	23,942	23,942	
	その他資本剰余金	6	3	
	利益剰余金	144,713	158,991	
	利益準備金	9,134	9,134	
	その他利益剰余金	135,579	149,856	
	固定資産圧縮積立金	371	390	
	固定資産圧縮特別勘定積立金	205	215	
	別途積立金	130,193	139,493	
	繰越利益剰余金	4,808	9,755	
	自己株式	△ 986	△ 3,482	
	株主資本合計	200,753	212,531	
	その他有価証券評価差額金	86,827	106,502	
	繰延ヘッジ損益	△ 554	△ 0	
	土地再評価差額金	10,939	11,659	
	評価・換算差額等合計	97,212	118,161	
	新株予約権	48	78	
	純資産の部合計	298,014	330,772	
負債及び純資産の部合計	4,776,272	4,968,909		

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成26年9月期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	35,916	39,200
資金運用収益	26,946	27,086
(うち貸出金利息)	(20,391)	(19,960)
(うち有価証券利息配当金)	(6,361)	(6,962)
役務取引等収益	5,642	5,900
その他業務収益	995	3,555
その他経常収益	2,332	2,657
経常費用	26,764	28,081
資金調達費用	1,733	1,678
(うち預金利息)	(1,076)	(1,107)
役務取引等費用	2,367	2,470
その他業務費用	142	1,694
営業経費	21,980	21,182
その他経常費用	540	1,055
経常利益	9,151	11,118
特別損失	449	254
固定資産処分損	43	43
減損損失	406	210
税引前中間純利益	8,701	10,864
法人税、住民税及び事業税	1,472	3,258
法人税等調整額	2,342	△ 461
法人税等合計	3,814	2,797
中間純利益	4,887	8,067

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579
会計方針の変更による 累積的影響額									△ 1,458	△ 1,458
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 1,055	△ 1,055
別途積立金の積立								8,000	△ 8,000	—
中間純利益									4,887	4,887
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 0	△ 0						
土地再評価差額金の取崩									△ 239	△ 239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	8,000	△ 4,407	3,592
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	371	205	130,193	4,808	144,713

	株主資本		評価・換算差額等					純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	
当期首残高	△ 977	198,627	71,925	△ 60	10,700	82,565	30	281,223
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 1,458						△ 1,458
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 977	197,169	71,925	△ 60	10,700	82,565	30	279,765
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,055						△ 1,055
別途積立金の積立								
中間純利益		4,887						4,887
自己株式の取得	△ 11	△ 11						△ 11
自己株式の処分	3	2						2
土地再評価差額金の取崩		△ 239						△ 239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			14,901	△ 493	239	14,647	17	14,665
当中間期変動額合計	△ 8	3,584	14,901	△ 493	239	14,647	17	18,249
当中間期末残高	△ 986	200,753	86,827	△ 554	10,939	97,212	48	298,014

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 780	△ 780
別途積立金の積立								9,300	△ 9,300	—
中間純利益									8,067	8,067
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 2	△ 2						
土地再評価差額金の取崩									97	97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	9,300	△ 1,916	7,383
当中間期末残高	33,076	23,942	3	23,946	9,134	390	215	139,493	9,755	158,991

	株主資本		評価・換算差額等					純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	
当期首残高	△ 3,486	205,146	115,852	△ 704	11,756	126,904	69	332,120
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 780						△ 780
別途積立金の積立								
中間純利益		8,067						8,067
自己株式の取得	△ 9	△ 9						△ 9
自己株式の処分	13	11						11
土地再評価差額金の取崩		97						97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△ 9,350	704	△ 97	△ 8,742	8	△ 8,733
当中間期変動額合計	4	7,385	△ 9,350	704	△ 97	△ 8,742	8	△ 1,348
当中間期末残高	△ 3,482	212,531	106,502	△ 0	11,659	118,161	78	330,772

当行の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

●注記事項

[平成27年9月期]

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)[買入金銭債権]中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,221百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店活動は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	746百万円
出資金	643百万円

2.貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	393百万円
延滞債権額	49,926百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	460百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,311百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	67,092百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,419百万円
--	-----------

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	198,510百万円
計	198,510百万円

預金資産に対応する債務

担保	21,838百万円
----	-----------

債券貸借取引受入担保金	61,911百万円
-------------	-----------

借入金	21,536百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	58,440百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	793百万円
-----	--------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	848,973百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	821,178百万円
-----------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	20,000百万円
---------	-----------

10.新株予約権付社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私弊(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	11,918百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,564百万円
償却債権取立益	247百万円
金銭の信託運用益	145百万円

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	989百万円
無形固定資産	247百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	776百万円
貸出金償却	118百万円

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成26年9月期末	平成27年3月期末	平成27年9月期末
破綻先債権額	845	546	399
延滞債権額	56,601	52,770	49,951
3カ月以上延滞債権額	208	231	460
貸出条件緩和債権額	27,579	18,269	16,345
合計 (A)	85,234	71,817	67,157
(部分直接償却額)	(17,886)	(16,506)	(16,124)
貸出金残高 (B)	2,964,360	3,051,704	3,140,457
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.87%	2.35%	2.13%

リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成26年9月期末	平成27年3月期末	平成27年9月期末
破綻先債権額	838	540	393
延滞債権額	56,570	52,742	49,926
3カ月以上延滞債権額	207	230	460
貸出条件緩和債権額	27,532	18,227	16,311
合計 (A)	85,149	71,740	67,092
(部分直接償却額)	(17,886)	(16,506)	(16,124)
貸出金残高 (B)	2,972,894	3,060,505	3,150,250
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.86%	2.34%	2.12%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成26年9月期末	平成27年3月期末	平成27年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,167	3,469	3,335
危険債権	53,396	49,929	47,077
要管理債権	27,740	18,457	16,772
正常債権	2,921,094	3,023,299	3,121,898

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成26年9月期					平成27年3月期					平成27年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	16,060	13,955	—	16,060	13,955	16,060	10,432	—	16,060	10,432	10,432	12,744	—	10,432	12,744
個別貸倒引当金	18,958	19,676	292	18,665	19,676	18,958	19,208	669	18,288	19,208	19,208	17,068	604	18,604	17,068
合計	35,018	33,632	292	34,726	33,632	35,018	29,640	669	34,348	29,640	29,640	29,813	604	29,036	29,813

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成26年9月期	平成27年3月期	平成27年9月期
貸出金償却	288	622	118

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	26,031	925	26,946	51,689	1,951	53,620	25,614	1,486	27,086
資金調達費用	1,543	197	1,730	2,921	515	3,416	1,342	346	1,675
資金運用収支	24,488	727	25,216	48,767	1,436	50,204	24,271	1,139	25,411
役員取引等収益	5,522	120	5,642	11,128	237	11,366	5,773	127	5,900
役員取引等費用	2,334	33	2,367	4,698	73	4,771	2,427	42	2,470
役員取引等収支	3,188	86	3,274	6,430	164	6,595	3,345	84	3,430
その他業務収益	536	458	995	1,363	1,765	3,128	2,656	898	3,555
その他業務費用	141	0	142	564	3	568	1,693	0	1,694
その他業務収支	394	457	852	799	1,761	2,560	962	898	1,860
業務粗利益	28,071	1,271	29,343	55,997	3,362	59,359	28,580	2,122	30,702
業務粗利益率(%)	1.26	1.84	1.29	1.26	2.24	1.30	1.26	2.06	1.30

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成26年9月期3百万円、平成27年3月期5百万円、平成27年9月期2百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当事項はありません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.17	1.34	1.18	1.16	1.30	1.17	1.12	1.44	1.15
資金調達原価	1.06	1.25	1.07	1.04	1.25	1.05	1.01	0.95	1.01
総資金利鞘	0.11	0.09	0.11	0.12	0.05	0.12	0.11	0.49	0.14

利益率

(単位 %)

	平成26年9月期		平成27年3月期		平成27年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.38		0.45		0.44	
純資産経常利益率	6.30		7.24		6.69	
総資産中間(当期)純利益率	0.20		0.25		0.32	
純資産中間(当期)純利益率	3.36		4.10		4.85	

(注) 1.総資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$ 2.純資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

役員取引の状況

(単位 百万円)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	5,522	120	5,642	11,128	237	11,366	5,773	127	5,900
うち預金・貸出業務	1,085	—	1,085	2,182	—	2,182	1,140	—	1,140
うち為替業務	1,495	112	1,607	3,019	220	3,240	1,486	115	1,602
うち証券関連業務	86	—	86	222	—	222	155	—	155
うち代理業務	150	—	150	316	—	316	140	—	140
うち保護預り・貸金庫業務	148	—	148	154	—	154	144	—	144
うち保証業務	25	7	33	52	16	69	35	11	47
役員取引等費用	2,334	33	2,367	4,698	73	4,771	2,427	42	2,470
うち為替業務	278	27	305	562	61	623	279	34	314

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成26年9月期		平成27年3月期		平成27年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	8,427		16,748		8,404	
退職給付費用	1,109		2,218		536	
福利厚生費	1,458		3,018		1,467	
減価償却費	1,153		2,378		1,236	
土地建物機械賃借料	415		825		422	
宮繕費	565		1,150		608	
消耗品費	266		577		388	
給水光熱費	214		426		206	
旅費	55		115		56	
通信費	425		863		426	
広告宣伝費	122		262		158	
租税公課	1,491		2,164		1,682	
その他	6,273		12,490		5,586	
合計	21,980		43,239		21,182	

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(28,868)			(27,068)			(36,422)		
	利息	4,420,426	137,250	4,528,808	4,423,848	150,038	4,546,818	4,523,829	204,742	4,692,149
	利回り (%)	(10)			(20)			(13)		
うち貸出金	平均残高	26,031	925	26,946	51,689	1,951	53,620	25,614	1,486	27,086
	利息	1.17	1.34	1.18	1.16	1.30	1.17	1.12	1.44	1.15
	利回り (%)									
うち商品有価証券	平均残高	2,890,125	23,966	2,914,092	2,924,083	25,919	2,950,003	3,047,802	29,860	3,077,662
	利息	20,277	113	20,391	40,273	240	40,514	19,823	137	19,960
	利回り (%)	1.39	0.94	1.39	1.37	0.92	1.37	1.29	0.91	1.29
うち有価証券	平均残高	887	—	887	729	—	729	306	—	306
	利息	1	—	1	1	—	1	0	—	0
	利回り (%)	0.25	—	0.25	0.26	—	0.26	0.49	—	0.49
うちコールローン	平均残高	1,257,997	103,957	1,361,954	1,260,279	113,992	1,374,271	1,226,552	166,763	1,393,316
	利息	5,585	775	6,360	11,113	1,641	12,754	5,637	1,324	6,961
	利回り (%)	0.88	1.48	0.93	0.88	1.43	0.92	0.91	1.58	0.99
うちコールローン	平均残高	55,737	3,136	58,873	50,227	3,724	53,951	33,218	3,356	36,575
	利息	32	22	54	57	40	97	19	12	31
	利回り (%)	0.11	1.41	0.18	0.11	1.08	0.18	0.11	0.74	0.17
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	177,394	8	177,403	152,362	11	152,374	173,030	32	173,063
	利息	86	0	86	148	0	149	86	0	87
	利回り (%)	0.09	2.23	0.09	0.09	2.71	0.09	0.09	3.14	0.10
資金調達勘定	平均残高	(28,868)			(27,068)			(36,422)		
	利息	4,275,906	134,154	4,381,192	4,279,088	145,731	4,397,751	4,381,203	204,365	4,549,146
	利回り (%)	(10)			(20)			(13)		
うち預金	平均残高	1,543	197	1,730	2,921	515	3,416	1,342	346	1,675
	利息	0.07	0.29	0.07	0.06	0.35	0.07	0.06	0.33	0.07
	利回り (%)									
うち預金	平均残高	4,119,893	43,280	4,163,174	4,134,360	42,755	4,177,115	4,246,807	39,602	4,286,410
	利息	982	94	1,076	1,925	215	2,141	983	123	1,107
	利回り (%)	0.04	0.43	0.05	0.04	0.50	0.05	0.04	0.62	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	104,197	—	104,197	101,323	—	101,323	104,770	—	104,770
	利息	54	—	54	104	—	104	50	—	50
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
うちコールマネー	平均残高	—	32,560	32,560	—	39,972	39,972	—	37,256	37,256
	利息	—	62	62	—	196	196	—	111	111
	利回り (%)	—	0.38	0.38	—	0.49	0.49	—	0.59	0.59
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	—	25,566	25,566	—	28,872	28,872	—	57,277	57,277
	利息	—	19	19	—	46	46	—	77	77
	利回り (%)	—	0.14	0.14	—	0.16	0.16	—	0.27	0.27
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	45,369	3,810	49,179	43,386	6,393	49,780	36,086	9,378	45,465
	利息	245	6	252	487	23	510	240	18	259
	利回り (%)	1.08	0.35	1.02	1.12	0.36	1.02	1.33	0.39	1.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成26年9月期 国内業務部門21,927百万円、国際業務部門86百万円、合計22,014百万円

平成27年3月期 国内業務部門23,347百万円、国際業務部門85百万円、合計23,432百万円

平成27年9月期 国内業務部門28,022百万円、国際業務部門116百万円、合計28,138百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成26年9月期 国内業務部門8,719百万円、国際業務部門 - 百万円、合計8,719百万円

平成27年3月期 国内業務部門8,719百万円、国際業務部門 - 百万円、合計8,719百万円

平成27年9月期 国内業務部門8,719百万円、国際業務部門 - 百万円、合計8,719百万円

(イ) 平成26年9月期 国内業務部門3百万円、国際業務部門 - 百万円、合計3百万円

平成27年3月期 国内業務部門5百万円、国際業務部門 - 百万円、合計5百万円

平成27年9月期 国内業務部門2百万円、国際業務部門 - 百万円、合計2百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、

当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺

して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	264	△ 1,461	△ 1,197	408	△ 2,094	△ 1,686	505	△ 922	△ 417
うち貸出金	610	△ 1,300	△ 690	1,386	△ 2,728	△ 1,341	1,426	△ 1,880	△ 454
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 1	△ 0
うち有価証券	△ 193	△ 303	△ 497	△ 143	△ 134	△ 277	△ 143	195	52
うちコールローン	△ 43	7	△ 35	△ 97	16	△ 81	△ 12	—	△ 12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	34	—	34	31	—	31	0	—	0
支払利息	14	△ 401	△ 386	20	△ 822	△ 802	41	△ 243	△ 201
うち預金	11	△ 146	△ 134	18	△ 226	△ 207	1	—	1
うち譲渡性預金	△ 1	△ 10	△ 11	△ 6	△ 12	△ 18	0	△ 5	△ 4
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 123	△ 65	△ 189	△ 241	△ 109	△ 351	40	△ 45	△ 5

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	149	143	292	381	177	559	487	73	561
うち貸出金	14	△ 9	5	37	△ 17	19	27	△ 3	23
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	174	130	304	428	139	567	493	55	548
うちコールローン	△ 91	77	△ 14	△ 31	6	△ 25	1	△ 11	△ 9
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	0	0
支払利息	69	△ 100	△ 31	102	△ 12	90	78	70	149
うち預金	△ 17	△ 56	△ 73	△ 29	△ 42	△ 71	△ 7	36	29
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	31	2	34	88	36	125	9	38	48
うち債券貸借取引受入担保金	8	△ 2	6	22	△ 2	20	33	25	58
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3	△ 0	2	14	△ 1	13	10	0	11

(合計)

(単位 百万円)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	467	△ 1,367	△ 900	724	△ 1,844	△ 1,119	477	△ 336	140
うち貸出金	801	△ 1,486	△ 685	1,824	△ 3,146	△ 1,322	1,528	△ 1,958	△ 430
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 1	△ 0
うち有価証券	△ 109	△ 83	△ 192	144	144	289	158	442	600
うちコールローン	△ 78	28	△ 50	△ 159	53	△ 106	△ 19	△ 2	△ 22
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	39	△ 5	34	47	△ 15	31	△ 0	0	0
支払利息	27	△ 441	△ 413	46	△ 750	△ 704	△ 54	—	△ 54
うち預金	19	△ 228	△ 208	△ 279	—	△ 279	31	—	31
うち譲渡性預金	△ 1	△ 10	△ 11	△ 6	△ 12	△ 18	0	△ 5	△ 4
うちコールマネー	31	2	34	88	36	125	9	38	48
うち債券貸借取引受入担保金	8	△ 2	6	22	△ 2	20	33	25	58
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 108	△ 78	△ 186	△ 185	△ 152	△ 338	△ 15	21	6

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,980,056	662	1,980,719	1,999,774	720	2,000,494	2,116,387	585	2,116,973
うち有利息預金	1,746,423	579	1,747,003	1,767,636	628	1,768,265	1,875,363	500	1,875,863
定期性預金	2,123,933	2,379	2,126,313	2,119,325	2,626	2,121,951	2,114,891	2,201	2,117,092
うち固定金利定期預金	2,121,151	—	2,121,151	2,116,515	—	2,116,515	2,112,041	—	2,112,041
うち変動金利定期預金	596	—	596	588	—	588	553	—	553
その他	15,903	40,238	56,141	15,260	39,408	54,669	15,528	36,816	52,344
合計	4,119,893	43,280	4,163,174	4,134,360	42,755	4,177,115	4,246,807	39,602	4,286,410
譲渡性預金	104,197	—	104,197	101,323	—	101,323	104,770	—	104,770
総合計	4,224,091	43,280	4,267,372	4,235,683	42,755	4,278,438	4,351,578	39,602	4,391,181

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成26年9月期末				平成27年3月期末				平成27年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	507,053	506,949	57	47	510,613	510,511	54	46	519,055	518,984	27	42
3カ月以上6カ月未満	410,572	410,410	162	—	423,964	423,923	40	—	420,119	419,986	133	—
6カ月以上1年未満	674,345	674,239	106	—	625,715	625,556	159	—	638,454	638,416	37	—
1年以上2年未満	242,837	242,630	207	—	245,184	245,110	74	—	241,460	241,407	52	—
2年以上3年未満	166,525	166,469	55	—	174,301	174,066	234	—	185,621	185,325	296	—
3年以上	29,686	29,685	1	—	28,846	28,846	—	—	22,465	22,464	0	—
合計	2,031,022	2,030,384	591	47	2,008,625	2,008,015	562	46	2,027,175	2,026,585	547	42

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	100,750	1,802	102,553	101,029	1,814	102,844	94,088	886	94,974
証書貸付	2,468,517	22,163	2,490,681	2,497,605	24,104	2,521,709	2,632,997	28,974	2,661,971
当座貸越	306,415	—	306,415	310,924	—	310,924	306,912	—	306,912
割引手形	14,441	—	14,441	14,523	—	14,523	13,804	—	13,804
合計	2,890,125	23,966	2,914,092	2,924,083	25,919	2,950,003	3,047,802	29,860	3,077,662

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成26年9月期末			平成27年3月期末			平成27年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	518,992	—	—	565,509	—	—	538,964	—	—
1年超3年以下	595,805	301,948	293,857	597,741	308,207	289,534	612,362	303,323	309,039
3年超5年以下	418,653	209,534	209,118	429,882	207,616	222,266	466,289	218,714	247,574
5年超7年以下	257,662	128,167	129,495	272,982	136,064	136,917	307,087	146,931	160,156
7年超	853,175	459,941	393,234	871,897	471,157	400,740	895,525	481,550	413,974
期間の定めのないもの	328,604	311,445	17,158	322,491	305,899	16,592	330,020	313,699	16,321
合計	2,972,894	—	—	3,060,505	—	—	3,150,250	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成26年9月期末		平成27年3月期末		平成27年9月期末	
	金額	内訳	金額	内訳	金額	内訳
有価証券	8,885	—	9,841	—	9,604	—
債権	30,340	—	30,072	—	30,572	—
商品	—	—	—	—	—	—
不動産	460,431	—	456,920	—	450,800	—
その他	352	—	352	—	337	—
計	500,010	—	497,186	—	491,314	—
保証	1,319,779	—	1,367,314	—	1,399,493	—
信用	1,153,105	—	1,196,004	—	1,259,442	—
合計	2,972,894	—	3,060,505	—	3,150,250	—
(うち劣後特約貸出金)	(1,000)	—	(—)	—	(—)	—

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成26年9月期末	平成27年3月期末	平成27年9月期末
有価証券	18	30	1
債権	1,973	1,950	1,873
商品	—	—	—
不動産	824	1,033	908
その他	—	—	—
計	2,816	3,013	2,783
保証	6,413	7,600	9,242
信用	15,145	12,512	12,083
合計	24,375	23,126	24,110

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成26年9月期末	平成27年3月期末	平成27年9月期末
設備資金	1,419,413 (47.75)	1,449,688 (47.37)	1,469,735 (46.65)
運転資金	1,553,481 (52.25)	1,610,816 (52.63)	1,680,515 (53.35)
合計	2,972,894 (100.00)	3,060,505 (100.00)	3,150,250 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成26年9月期末			平成27年3月期末			平成27年9月期末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,873	2,966,096	100.00	106,149	3,052,827	100.00	107,921	3,142,150	100.00
製造業	3,487	484,262	16.33	3,457	485,690	15.91	3,464	482,966	15.37
農業、林業	243	4,099	0.14	266	4,235	0.14	272	4,358	0.14
漁業	27	544	0.02	29	670	0.02	26	504	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	21	5,632	0.19	20	5,976	0.20	23	6,369	0.20
建設業	4,009	89,012	3.00	4,079	96,238	3.15	4,114	93,802	2.99
電気・ガス・熱供給・水道業	24	29,399	0.99	24	29,738	0.97	26	27,471	0.87
情報通信業	210	39,233	1.32	207	42,306	1.39	210	42,625	1.36
運輸業、郵便業	663	108,014	3.64	667	109,804	3.60	675	113,196	3.60
卸売業、小売業	4,511	377,865	12.74	4,541	385,662	12.63	4,555	396,651	12.62
金融業、保険業	104	71,528	2.41	107	69,596	2.28	111	78,528	2.50
不動産業、物品賃貸業	4,181	428,844	14.46	4,274	457,924	15.00	4,371	467,143	14.87
その他のサービス業	5,419	227,792	7.68	5,567	234,344	7.68	5,604	242,299	7.71
地方公共団体	27	300,018	10.11	26	320,357	10.49	27	365,995	11.65
その他	81,947	799,848	26.97	82,885	810,282	26.54	84,443	820,236	26.10
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	24	6,798	100.00	25	7,678	100.00	26	8,100	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	24	6,798	100.00	25	7,678	100.00	26	8,100	100.00
合計	104,897	2,972,894	—	106,174	3,060,505	—	107,947	3,150,250	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成26年9月期末		平成27年3月期末		平成27年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	104,873先	2,966,096	106,149先	3,052,827	107,921先	3,142,150
中小企業等貸出金残高 (B)	104,139先	2,000,904	105,404先	2,054,962	107,175先	2,093,879
(B) / (A)	99.30%	67.45%	99.29%	67.31%	99.30%	66.63%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業等は50人)以下の企業等であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成26年9月期末、平成27年3月期末、平成27年9月期末のいずれも該当するものではありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		平成26年9月期末			平成27年3月期末			平成27年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	(A)	2,947,183	25,710	2,972,894	3,033,542	26,962	3,060,505	3,112,263	37,986	3,150,250
預 金	(B)	4,210,815	43,139	4,253,954	4,348,151	40,164	4,388,315	4,332,465	39,839	4,372,305
預貸率	(A) / (B)	69.99	59.59	69.88	69.76	67.13	69.74	71.83	95.34	72.05
(期中平均)		(68.42)	(55.37)	(68.28)	(69.03)	(60.62)	(68.95)	(70.03)	(75.39)	(70.08)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成26年9月期	平成27年3月期	平成27年9月期
商品国債	874	708	268
商品地方債	12	20	37
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合 計	887	729	306

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 別	期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	平成26年9月期末	57,335	131,811	140,928	46,302	93,728	3,092	—	473,198
	平成27年3月期末	39,264	176,260	105,533	36,898	108,296	11,539	—	477,792
	平成27年9月期末	21,071	188,219	102,031	15,950	75,803	15,802	—	418,878
地方債	平成26年9月期末	69,333	64,654	89,020	57,885	18,243	—	—	299,137
	平成27年3月期末	50,573	72,324	107,604	34,391	17,671	—	—	282,565
	平成27年9月期末	20,227	76,428	136,981	18,867	14,125	—	—	266,629
短期社債	平成26年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成26年9月期末	68,264	143,129	97,763	14,276	13,019	77,612	—	414,067
	平成27年3月期末	63,048	142,826	115,947	9,483	12,234	74,289	—	417,829
	平成27年9月期末	69,805	133,843	113,583	13,566	13,827	69,662	—	414,288
株 式	平成26年9月期末	—	—	—	—	—	—	165,692	165,692
	平成27年3月期末	—	—	—	—	—	—	200,735	200,735
	平成27年9月期末	—	—	—	—	—	—	191,026	191,026
その他の証券	平成26年9月期末	4,365	16,303	34,420	14,390	42,766	9,138	8,188	129,571
	平成27年3月期末	1,481	25,601	47,596	16,418	54,018	9,104	7,558	161,779
	平成27年9月期末	5,246	29,807	63,621	20,364	63,445	8,102	5,238	195,826
うち外国債券	平成26年9月期末	4,069	15,934	34,229	14,390	41,610	9,138	—	119,372
	平成27年3月期末	1,087	24,448	43,655	15,395	48,948	9,103	—	142,639
	平成27年9月期末	5,054	29,591	59,801	19,105	58,462	8,102	—	180,118
うち外国株式	平成26年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	平成27年3月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	平成27年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成26年9月期			平成27年3月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	473,962	—	473,962	478,437	—	478,437	470,227	—	470,227
地方債	292,142	—	292,142	290,557	—	290,557	268,615	—	268,615
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	420,643	—	420,643	418,775	—	418,775	407,921	—	407,921
株式	63,689	—	63,689	63,748	—	63,748	63,288	—	63,288
その他の証券	7,559	103,957	111,516	8,760	113,992	122,752	16,499	166,763	183,262
うち外国債券	—	103,956	103,956	—	113,991	113,991	—	166,762	166,762
うち外国株式	—	0	0	—	0	0	—	0	0
合計	1,257,997	103,957	1,361,954	1,260,279	113,992	1,374,271	1,226,552	166,763	1,393,316

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		平成26年9月期末			平成27年3月期末			平成27年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	1,362,293	119,373	1,481,667	1,398,063	142,639	1,540,703	1,306,530	180,119	1,486,650
預金	(B)	4,210,815	43,139	4,253,954	4,348,151	40,164	4,388,315	4,332,465	39,839	4,372,305
預証率	(A) / (B)	32.35	276.71	34.83	32.15	355.14	35.10	30.15	452.10	34.00
(期中平均)		(29.78)	(240.19)	(31.91)	(29.75)	(266.61)	(32.12)	(28.18)	(421.09)	(31.72)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

[平成26年9月期・平成27年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	平成26年9月30日現在			平成27年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,505	27,868	363	59,970	61,259	1,288
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27,505	27,868	363	59,970	61,259	1,288
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,495	2,495	△0	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,495	2,495	△0	—	—	—
合計	30,001	30,364	362	59,970	61,259	1,288	

2. 子会社株式及び関連会社株式

平成26年9月30日現在、平成27年9月30日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位 百万円)

	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	746	746
関連会社株式	—	—
合計	746	746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

		平成26年9月30日現在			平成27年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	161,188	57,963	103,225	186,783	56,651	130,131
	債 券	1,101,375	1,080,505	20,869	962,876	945,251	17,625
	国 債	414,271	407,363	6,908	316,599	311,591	5,007
	地方債	293,603	286,218	7,384	257,123	250,830	6,292
	社 債	393,500	386,924	6,576	389,154	382,829	6,324
	その他	101,430	99,392	2,038	145,411	142,292	3,118
	小 計	1,363,994	1,237,862	126,132	1,295,071	1,144,196	150,875
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,767	1,841	△ 74	1,514	1,801	△ 286
	債 券	55,027	55,112	△ 85	76,948	77,149	△ 200
	国 債	28,925	28,980	△ 54	42,307	42,458	△ 150
	地方債	5,534	5,540	△ 5	9,506	9,513	△ 6
	社 債	20,567	20,591	△ 24	25,134	25,177	△ 43
	その他	27,902	27,982	△ 80	47,898	49,128	△ 1,230
	小 計	84,696	84,936	△ 239	126,362	128,079	△ 1,716
合 計	1,448,691	1,322,798	125,893	1,421,434	1,272,275	149,159	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成26年9月30日現在		平成27年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株 式		1,990		1,982
その他		—		1,610
合 計		1,990		3,593

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は13百万円であります。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

〔平成27年3月期〕

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	74

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	40,018	40,848	830
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	40,018	40,848	830
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	4,997	4,964	△ 33
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	4,997	4,964	△ 33
	合 計	45,015	45,812	796

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	746
関連会社株式	—
合 計	746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	196,426	57,813	138,613
	債 券	1,009,223	988,861	20,361
	国 債	389,927	382,827	7,100
	地方債	263,457	256,728	6,728
	社 債	355,837	349,305	6,532
	その他	131,328	127,007	4,320
	小 計	1,336,977	1,173,683	163,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,571	1,719	△ 148
	債 券	123,949	124,273	△ 324
	国 債	42,849	43,025	△ 176
	地方債	19,108	19,154	△ 46
	社 債	61,992	62,093	△ 101
	その他	27,286	27,446	△ 160
	小 計	152,807	153,440	△ 633
	合 計	1,489,784	1,327,123	162,661

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
非上場株式	1,991
その他	1,512
合 計	3,503

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	696	233	20
債券	215,506	949	552
国債	197,612	818	552
地方債	5,641	73	—
社債	12,251	57	—
その他	35,208	918	—
合計	251,411	2,102	572

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、13百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年9月30日現在、平成27年3月31日現在、平成27年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成26年9月30日現在、平成27年3月31日現在、平成27年9月30日現在ともに該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
評価差額	125,893	162,661	149,159
その他有価証券	125,893	162,661	149,159
その他の金銭の信託	—	—	—
(△)繰延税金負債	39,065	46,808	42,656
その他有価証券評価差額金	86,827	115,852	106,502

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

種 類	平成26年9月30日現在				平成27年3月31日現在				平成27年9月30日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 商 取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	92	92	2	2	84	84	2	2
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計		—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	2	2	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	平成26年9月30日現在				平成27年3月31日現在				平成27年9月30日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 商 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店 頭	通貨スワップ		63,558	27,472	62	62	57,561	27,739	47	47	28,842	23,480	26	26
	為替予約	売 建	12,814	—	△ 552	△ 552	19,785	—	△ 560	△ 560	39,537	—	428	428
		買 建	11,647	—	491	491	12,849	—	469	469	9,499	—	△ 37	△ 37
	通貨オプション	売 建	27,056	12,540	△ 627	79	34,888	19,053	△ 906	156	54,429	33,556	△ 1,307	268
		買 建	27,056	12,540	627	95	34,888	19,053	906	75	54,429	33,556	1,307	51
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	0	176	—	—	△ 43	188	—	—	417	737	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年9月30日現在、平成27年3月31日現在、平成27年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成26年9月30日現在、平成27年3月31日現在、平成27年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

平成26年9月30日現在、平成27年3月31日現在、平成27年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年9月30日現在、平成27年3月31日現在、平成27年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月30日現在				平成27年3月31日現在				平成27年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他(割引)	50,000	50,000	△ 858	その他(割引)	50,000	50,000	△ 1,037	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	△ 858	—	—	—	△ 1,037	—	—	—	

(注) 1. 主として繰延ヘッジによるものです。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によるものとします。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月30日現在				平成27年3月31日現在				平成27年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	外貨建貸出金	1,236	—	△ 56	外貨建貸出金	848	—	△ 6	外貨建貸出金	840	1	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		—	—	—	△ 56	—	—	—	△ 6	—	—	1	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによるものとします。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年9月30日現在、平成27年3月31日現在、平成27年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成26年9月30日現在、平成27年3月31日現在、平成27年9月30日現在ともに該当事項はありません。

従業員の状況

(単位 人)

	平成26年9月期	平成27年3月期	平成27年9月期
期末従業員数	2,330	2,257	2,309
男 性	1,395	1,369	1,408
女 性	935	888	901
平均年齢	36歳9ヵ月	37歳2ヵ月	36歳11ヵ月
平均勤続年数	14年4ヵ月	14年9ヵ月	14年5ヵ月
平均期中(年間)給与	3,506千円	7,118千円	3,527千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用(平成26年9月末1,025人、平成27年3月末1,007人、平成27年9月末1,037人)を含んでおりません。
2. 平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成26年9月期末			平成27年3月期末			平成27年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,322	4	2,326	2,291	4	2,295	2,305	4	2,309
従業員1人当たり預金	1,830	809	1,828	1,914	791	1,912	1,895	767	1,893

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成26年9月期末			平成27年3月期末			平成27年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,322	4	2,326	2,291	4	2,295	2,305	4	2,309
従業員1人当たり貸出金	1,277	1,699	1,278	1,332	1,919	1,333	1,363	2,025	1,364

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成26年9月期末			平成27年3月期末			平成27年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	97	1	98	97	1	98	96	1	97
1店舗当たり預金	43,821	3,236	43,407	45,207	3,166	44,778	45,512	3,071	45,075

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成26年9月期末			平成27年3月期末			平成27年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	97	1	98	97	1	98	96	1	97
1店舗当たり貸出金	30,578	6,798	30,335	31,472	7,678	31,229	32,730	8,100	32,476

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

大株主(平成27年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,427 千株	5.05 %
NORTHERN TRUST CO(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	9,570 千株	3.60 %
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	9,518 千株	3.58 %
日本生命保険相互会社	8,054 千株	3.03 %
明治安田生命保険相互会社	7,999 千株	3.01 %
滋賀銀行従業員持株会	6,855 千株	2.58 %
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5,913 千株	2.22 %
株式会社みずほ銀行	5,600 千株	2.10 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,368 千株	1.64 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,864 千株	1.45 %
計	75,170 千株	28.31 %

(注) 1. 当行は自己株式5,124千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.93%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)が、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに株式を全額譲渡し、平成22年11月1日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は右記のとおりであります。
3. 平成27年6月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)が平成27年6月2日現在で右記の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行の所有株式を除き、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は右記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティー・エル、ブルトン・ストリート、タイムアンドライフビル5階	19,851	7.48

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,600	1.87
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	17,559	5.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,703	1.24
みずほインターナショナル(Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	16,806	5.61
合計	—	43,669	14.57

(注) みずほ証券株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株券の数が含まれております。

役員一覧(平成27年9月30日現在)

取締役頭取	大道 良夫	取締役 市場金融部長	若林 岩男
取締役副頭取	高橋 祥二郎	取締役 監査部長	長谷川 雅人
専務取締役	奥 博	取締役 京都支店長	森本 勝
常務取締役	児玉 伸一	取締役 東京支店長	小八木 一男
常務取締役	今井 悦夫	取締役 大阪支店長	西 基宏
常務取締役	林 一義	取締役 審査部長	西藤 崇浩
常務取締役 本店営業部長	十二里 和彦	*1取締役(非常勤)	引馬 滋
常務取締役	大野 恭永	*1取締役(非常勤)	辻田 素子
		監査役(常勤)	西澤 由紀夫
		監査役(常勤)	大田 伸
		*2監査役(非常勤)	西川 聰
		*2監査役(非常勤)	安井 肇
		執行役員人事部長	小西 哲也
		執行役員システム部長兼 総合企画部ICT戦略室参与	中島 浩之

*1は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

*2は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(金融庁告示第7号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(平成26年9月期・平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第二号)

(単位 百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度 中間期末	経過措置による不算入額	平成26年度 中間期末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	218,449		205,816	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,043		57,045	
2	うち、利益剰余金の額	165,799		150,548	
1c	うち、自己株式の額(△)	3,482		986	
26	うち、社外流出予定額(△)	911		791	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	78		48	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	49,727	74,590	19,761	79,045
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,369		1,513	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置	1,369		1,513	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	269,624		227,140	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	885	1,328	209	839
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	885	1,328	209	839
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
12	適格引当金不足額	2,449	3,673	2,291	9,165
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—	2,472	—
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,335	—	4,973	—
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	266,289	—	222,166	—
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,048	—	2,110	—
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	—	—	—	—
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	2,048	—	2,110	—

国際様式の該当番号	項目	平成27年度		平成26年度	
		中間期末	経過措置による不算入額	中間期末	経過措置による不算入額
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,836		4,582	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	1,836		4,582	
42	Tier 2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,836		4,582	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	211		—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	266,501		222,166	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	22,691		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	482		496	
47+49	適格Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	20,000		20,000	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	113		134	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	113		134	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	45,594		52,133	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	45,594		52,133	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	88,881		72,765	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—		—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—		—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,836		4,582	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	1,836		4,582	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,836		4,582	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	87,045		68,182	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	353,546		290,349	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,331		1,303	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,328		1,303	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る経過措置	—		—	
	うち、自己保有普通株式に係る経過措置	2		0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,106,645		2,041,854	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.64		10.88	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.65		10.88	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.78		14.21	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	12,447		14,327	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	835		959	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		886	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	113		134	

(単位 百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度		平成26年度	
		中間期末	経過措置による不算入額	中間期末	経過措置による不算入額
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	452		434	
78	内部格付手法採用において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	11,725		11,329	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	42,000		48,000	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注1)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙11における表に記載された番号を指します。

(注2)「企業結合に関する会計基準」等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、中間連結貸借対照表において少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更・組替えを行っております。

なお、平成26年度中間期末の項目については組替え後の中間連結貸借対照表に準じて記載しております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

		(単位 百万円)		
資産の部	公表中間連結貸借対照表	金額	付表参照番号	「資本構成の開示」
				国際様式番号
	現金預け金	211,852		
	コールローン及び買入手形	17,532		
	買入金銭債権	6,072		
	商品有価証券	256	6-a	
	金銭の信託	8,874	6-b	
	有価証券	1,487,961	2-b、6-c	
	貸出金	3,140,457	6-d	
	外国為替	3,829		
	その他資産	60,142	6-e	
	有形固定資産	57,831		
	無形固定資産	3,265	2-a	
	退職給付に係る資産	—	3	
	繰延税金資産	618	4-a	
	支払承諾見返	24,110		
	貸倒引当金	△ 31,390		
	資産の部合計	4,991,413		
負債の部	預金	4,270,262		
	譲渡性預金	88,607		
	コールマネー及び売渡手形	44,968		
	債券貸借取引受入担保金	61,911		
	借入金	52,675	8-a	
	外国為替	93		
	新株予約権付社債	23,992	8-b	
	その他負債	29,607	6-f	
	退職給付に係る負債	4,922		
	役員退職慰労引当金	11		
	睡眠預金払戻損失引当金	722		
	利息返還損失引当金	36		
	偶発損失引当金	243		
	繰延税金負債	32,557	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	7,843	4-c	
	支払承諾	24,110		
	負債の部合計	4,642,565		
純資産の部	資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,966	1-b	
	利益剰余金	165,799	1-c	
	自己株式	△ 3,482	1-d	
	株主資本合計	219,360		
	その他有価証券評価差額金	106,638		
	繰延ヘッジ損益	△ 0	5	
	土地再評価差額金	11,659		
	退職給付に係る調整累計額	6,020		
	その他の包括利益累計額合計	124,318		3
	新株予約権	78		1b
	非支配株主持分	5,090	7	
	純資産の部合計	348,848		
	負債及び純資産の部合計	4,991,413		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
資産の部	現金預け金	174,571	
	コールローン及び買入手形	61,688	
	買入金銭債権	9,486	
	商品有価証券	708	6-a
	金銭の信託	8,941	6-b
	有価証券	1,482,759	2-b、6-c
	貸出金	2,964,360	6-d
	外国為替	5,749	
	その他資産	39,703	6-e
	有形固定資産	57,373	
	無形固定資産	1,629	2-a
	退職給付に係る資産	—	3
	繰延税金資産	811	4-a
	支払承諾見返	24,375	
	貸倒引当金	△ 35,249	
資産の部合計	4,796,907		
負債の部	預金	4,153,492	
	譲渡性預金	87,935	
	コールマネー及び売渡手形	48,067	
	債券貸借取引受入担保金	29,927	
	借入金	65,714	8-a
	外国為替	164	
	社債	—	8-b
	その他負債	29,737	6-f
	退職給付に係る負債	13,404	
	役員退職慰労引当金	13	
	睡眠預金払戻損失引当金	798	
	利息返還損失引当金	59	
	偶発損失引当金	266	
	繰延税金負債	24,098	4-b
	再評価に係る繰延税金負債	8,706	4-c
	負ののれん	5	
	支払承諾	24,375	
	負債の部合計	4,486,769	
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	23,968	1-b
	利益剰余金	150,548	1-c
	自己株式	△ 986	1-d
	株主資本合計	206,607	
	その他有価証券評価差額金	86,913	
	繰延ヘッジ損益	△ 554	5
	土地再評価差額金	10,939	
	退職給付に係る調整累計額	1,508	
	その他の包括利益累計額合計	98,806	
	新株予約権	48	
	非支配株主持分	4,674	7
	純資産の部合計	310,138	
	負債及び純資産の部合計	4,796,907	

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

※「企業結合に関する会計基準」等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、中間連結貸借対照表において少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更・組替えを行っております。なお、本表は組替え後の中間連結貸借対照表に準じて記載しております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,966		1-b
利益剰余金	165,799		1-c
自己株式	△ 3,482		1-d
株主資本合計	219,360		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	219,360	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,043		1a
うち、利益剰余金の額	165,799		2
うち、自己株式の額(△)	3,482		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	3,265		2-a
有価証券	1,487,961		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	1,051		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,213	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	618		4-a
繰延税金負債	32,557		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,843		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	1,051		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 0		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	256		6-a
金銭の信託	8,874	うち 金融機関向け出資等667百万円	6-b
有価証券	1,487,961	うち 金融機関向け出資等12,615百万円	6-c
貸出金	3,140,457		6-d
その他資産	60,142	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等 2百万円	6-e
その他負債	29,607	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	12,447		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	12,447		72
その他金融機関等(10%超出資)	835		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	835		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,090		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,048	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	482	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	52,675	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	23,992	うち 劣後社債23,992百万円	8-b
合計	76,667		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	22,691		46

(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

※「企業結合に関する会計基準」等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、中間連結貸借対照表において少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更・組替えを行っております。なお、本表は組替え後の中間連結貸借対照表に準じて記載しております。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,968		1-b
利益剰余金	150,548		1-c
自己株式	△ 986		1-d
株主資本合計	206,607		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	206,607	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,045		1a
うち、利益剰余金の額	150,548		2
うち、自己株式の額(△)	986		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,629		2-a
有価証券	1,482,759		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	579		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,049	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	811		4-a
繰延税金負債	24,098		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,706		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	579		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	886	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	886		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 554		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	708		6-a
金銭の信託	8,941	うち 金融機関向け出資等617百万円	6-b
有価証券	1,482,759	うち 金融機関向け出資等13,667百万円	6-c
貸出金	2,964,360	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	39,703	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	29,737	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	14,327		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,327		72
その他金融機関等(10%超出資)	959		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	959		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	4,674		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,110	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	496	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	65,714	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
社債	—	平成26年7月28日付で劣後社債20,000百万円全額償還	8-b
合計	65,714		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第一号)

(単位 百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度		平成26年度	
		中間期末	経過措置による不算入額	中間期末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	211,620		199,961	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,023		57,025	
2	うち、利益剰余金の額	158,991		144,713	
1c	うち、自己株式の額(△)	3,482		986	
26	うち、社外流出予定額(△)	911		791	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	78		48	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	47,264	70,897	19,442	77,770
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	258,964		219,453	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	842	1,263	184	736
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	842	1,263	184	736
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
12	適格引当金不足額	2,754	4,131	2,454	9,816
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	2,065		4,908	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,663		7,546	
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	253,300		211,906	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	—		—	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,065		4,908	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	2,065		4,908	
42	Tier 2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,065		4,908	

国際様式の該当番号	項目	平成27年度 中間期末		平成26年度 中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—	—	—
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	253,300	—	211,906	—
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	22,691	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	—	20,000	—
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	—	—	—	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	—	—	—	—
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	45,538	—	52,085	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	45,538	—	52,085	—
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	88,230	—	72,085	—
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,065	—	4,908	—
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	2,065	—	4,908	—
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,065	—	4,908	—
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	86,164	—	67,176	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	339,465	—	279,083	—
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,266	—	1,139	—
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,263	—	1,139	—
	うち、自己保有普通株式に係る経過措置	2	—	0	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,064,920	—	2,004,298	—
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.26	—	10.57	—
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.26	—	10.57	—
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.43	—	13.92	—
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	12,355	—	14,236	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—	—	—	—
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	68	—	70	—
78	内部格付手法採用において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	11,703	—	11,324	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	42,000	—	48,000	—
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

		(単位 百万円)		
		公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
		金額		
資産の部	現金預け金	211,785		
	コールローン	17,532		
	買入金銭債権	6,072		
	商品有価証券	256	6-a	
	金銭の信託	8,874	6-b	
	有価証券	1,486,650	6-c	
	貸出金	3,150,250	6-d	
	外国為替	3,829		
	その他資産	28,774	6-e	
	金融派生商品	2,159	6-f	
	有形固定資産	57,486		
	無形固定資産	3,100	2	
	前払年金費用	—	3	
	繰延税金資産	—	4-a	
	支払承諾見返	24,110		
	貸倒引当金	△ 29,813		
	資産の部合計	4,968,909		
	負債の部	預金	4,273,997	
譲渡性預金		98,307		
コールマネー		44,968		
債券貸借取引受入担保金		61,911		
借入金		41,536	7-a	
外国為替		93		
新株予約権付社債		23,992	7-b	
その他負債		17,004	6-g	
金融派生商品		1,737	6-h	
退職給付引当金		13,689		
睡眠預金払戻損失引当金		722		
偶発損失引当金		243		
繰延税金負債		29,716	4-b	
再評価に係る繰延税金負債		7,843	4-c	
支払承諾		24,110		
負債の部合計		4,638,136		
純資産の部		資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	23,946	1-b	
	利益剰余金	158,991	1-c	
	自己株式	△ 3,482	1-d	
	株主資本合計	212,531		
	その他有価証券評価差額金	106,502		
	繰延ヘッジ損益	△ 0	5	
	土地再評価差額金	11,659		
	評価・換算差額等合計	118,161		3
	新株予約権	78		1b
	純資産の部合計	330,772		
	負債及び純資産の部合計	4,968,909		

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
資産の部	現金預け金	174,463	
	コールローン	61,688	
	買入金銭債権	9,486	
	商品有価証券	708	6-a
	金銭の信託	8,941	6-b
	有価証券	1,481,667	6-c
	貸出金	2,972,894	6-d
	外国為替	5,749	
	その他資産	11,460	6-e
	金融派生商品	1,466	6-f
	有形固定資産	57,044	
	無形固定資産	1,424	2
	前払年金費用	—	3
	繰延税金資産	—	4-a
	支払承諾見返	24,375	
	貸倒引当金	△ 33,632	
	資産の部合計	4,776,272	
	負債の部	預金	4,157,319
譲渡性預金		96,635	
コールマネー		48,067	
債券貸借取引受入担保金		29,927	
借入金		54,727	7-a
外国為替		164	
社債		—	7-b
その他負債		18,345	6-g
金融派生商品		2,380	6-h
退職給付引当金		15,649	
役員退職慰労引当金		—	
睡眠預金払戻損失引当金		798	
偶発損失引当金		266	
繰延税金負債		23,272	4-b
再評価に係る繰延税金負債		8,706	4-c
支払承諾		24,375	
負債の部合計		4,478,257	
純資産の部		資本金	33,076
	資本剰余金	23,948	1-b
	利益剰余金	144,713	1-c
	自己株式	△ 986	1-d
	株主資本合計	200,753	
	その他有価証券評価差額金	86,827	
	繰延ヘッジ損益	△ 554	5
	土地再評価差額金	10,939	
	評価・換算差額等合計	97,212	
	新株予約権	48	
	純資産の部合計	298,014	
	負債及び純資産の部合計	4,776,272	

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,946		1-b
利益剰余金	158,991		1-c
自己株式	△ 3,482		1-d
株主資本合計	212,531		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	212,531	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,023		1a
うち、利益剰余金の額	158,991		2
うち、自己株式の額(△)	3,482		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	3,100		2
上記に係る税効果	994		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,106	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	29,716		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,843		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	994		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 0		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	256		6-a
金銭の信託	8,874	うち 金融機関向け出資等667百万円	6-b
有価証券	1,486,650	うち 金融機関向け出資等11,687百万円	6-c
貸出金	3,150,250		6-d
その他資産	28,774	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	2,159		6-f
その他負債	17,004		6-g
うち、金融派生商品	1,737		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	12,355		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	12,355		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	41,536	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	23,992	うち 劣後社債23,992百万円	7-b
合計	65,528		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	22,691		46

(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,948		1-b
利益剰余金	144,713		1-c
自己株式	△ 986		1-d
株主資本合計	200,753		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	200,753	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,025		1a
うち、利益剰余金の額	144,713		2
うち、自己株式の額(△)	986		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,424		2
上記に係る税効果	504		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	920	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	23,272		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,706		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	504		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 554		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	708		6-a
金銭の信託	8,941	うち 金融機関向け出資等617百万円	6-b
有価証券	1,481,667	うち 金融機関向け出資等12,617百万円	6-c
貸出金	2,972,894	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	11,460	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
金融派生商品	1,466		6-f
その他負債	18,345		6-g
金融派生商品	2,380		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,236		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,236		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	54,727	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
社債	—	平成26年7月28日付で劣後社債20,000百万円全額償還	7-b
合計	54,727		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<http://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(連結子会社の数: 9社)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
株式会社しがぎんジェシービー	クレジットカード業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明／中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

内容については自己資本の構成に関する開示事項に記載しています。

定量的な開示事項

1.その他金融機関等(自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)所要自己資本の額

連結

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	215,129	209,710
ソブリン向けエクスポージャー	6,176	6,264
金融機関等向けエクスポージャー	3,980	3,953
事業法人向けエクスポージャー	62,792	61,355
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	547	641
中堅中小企業向けエクスポージャー	73,898	66,892
居住用不動産向けエクスポージャー	22,935	23,086
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,391	2,762
その他リテール向けエクスポージャー	16,539	16,219
証券化エクスポージャー	479	432
株式等エクスポージャー	15,572	17,717
うちマーケット・ベース方式	585	641
うち簡易手法	585	641
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	14,983	17,073
みなし計算	3,664	4,856
購入債権	1,455	669
その他資産	4,694	4,858
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,726	2,934
適用除外	2,726	2,934
CVAリスク	227	185
中央清算機関関連エクスポージャー	4	1
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,169	9,008
合計	227,257	221,840
総所要自己資本額	163,348	168,531

単体

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	214,967	209,187
ソブリン向けエクスポージャー	6,176	6,264
金融機関等向けエクスポージャー	3,980	3,953
事業法人向けエクスポージャー	63,398	61,662
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	547	641
中堅中小企業向けエクスポージャー	73,898	66,892
居住用不動産向けエクスポージャー	22,881	23,029
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,206	2,565
その他リテール向けエクスポージャー	16,514	16,197
証券化エクスポージャー	479	432
株式等エクスポージャー	15,087	17,176
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	15,083	17,172
みなし計算	3,664	4,856
購入債権	1,455	669
その他資産	4,677	4,846
標準的手法が適用されるポートフォリオ	452	437
適用除外	452	437
CVAリスク	227	185
中央清算機関関連エクスポージャー	4	1
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	8,569	8,419
合計	224,221	218,231
総所要自己資本額	160,343	165,193

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオ、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)エクスポージャーの内訳については、調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー、リスク・ウェイト250%が適用されるエクスポージャーおよび調整項目の経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額を勘案しておりません。

(注4)総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条(第14条)各号の算式の分母の額に8%を乗じた額であります。

3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

エクスポージャー種類別

連結

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,651,049	3,785,010
ソブリン向けエクスポージャー	1,665,237	1,720,674
金融機関等向けエクスポージャー	211,542	230,317
事業法人向けエクスポージャー	1,069,743	1,133,404
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,310	5,652
中堅中小企業向けエクスポージャー	699,216	694,961
リテール向けエクスポージャー	1,009,879	1,063,386
居住用不動産向けエクスポージャー	772,527	791,293
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	46,741	50,634
その他リテール向けエクスポージャー	190,610	221,458
株式等エクスポージャー	166,936	192,485
購入債権	21,563	17,132
その他資産等	93,874	96,049
適用除外	35,243	37,834
合計	4,978,547	5,191,898

単体

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,660,441	3,795,527
ソブリン向けエクスポージャー	1,665,237	1,720,674
金融機関等向けエクスポージャー	211,542	230,317
事業法人向けエクスポージャー	1,079,135	1,143,921
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,310	5,652
中堅中小企業向けエクスポージャー	699,216	694,961
リテール向けエクスポージャー	1,009,547	1,063,036
居住用不動産向けエクスポージャー	772,405	791,163
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	46,556	50,437
その他リテール向けエクスポージャー	190,585	221,435
株式等エクスポージャー	165,836	191,166
購入債権	21,563	17,132
その他資産等	93,668	95,901
適用除外	5,652	5,474
合計	4,956,710	5,168,238

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「6.証券化エクスポージャーに関する事項」、のみなし計算のエクスポージャーについては「8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

(注3)CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,440,120	1,131,668	4,330	165,089	4,741,208	3,634,190	1,074,110	5,313	190,419	4,904,033
海外	9,062	96,609	369	0	106,042	15,953	135,234	376	0	151,564
連結子会社分	28,232	—	—	1,846	30,079	31,004	—	—	2,065	33,069
合計	3,477,415	1,228,278	4,699	166,936	4,877,330	3,681,147	1,209,344	5,690	192,485	5,088,667

単体

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,449,511	1,131,668	4,330	165,836	4,751,346	3,644,707	1,074,110	5,313	191,165	4,915,297
海外	9,062	96,609	369	0	106,042	15,953	135,234	376	0	151,564
合計	3,458,574	1,228,278	4,699	165,836	4,857,389	3,660,661	1,209,344	5,690	191,166	5,066,862

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジットカード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーおよびデリバティブ取引を表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	528,380	21,557	699	139,372	690,010	524,373	32,094	1,284	160,902	718,655
農業、林業	4,181	—	—	1	4,182	4,496	—	—	1	4,497
漁業	546	—	—	—	546	511	—	—	—	511
鉱業、採石業、砂利採取業	6,461	205	2	306	6,975	6,744	1,279	—	302	8,327
建設業	96,223	2,981	3	423	99,631	100,483	6,172	0	419	107,074
電気・ガス・熱供給・水道業	30,418	—	—	1,116	31,534	29,218	—	—	1,314	30,532
情報通信業	40,259	954	—	209	41,423	43,441	1,026	—	209	44,678
運輸業、郵便業	109,186	28,561	0	3,901	141,648	114,486	23,813	0	5,587	143,887
卸売業、小売業	401,553	5,258	1,176	6,807	414,796	419,884	7,272	1,415	9,061	437,633
金融業、保険業	443,274	265,384	2,812	9,349	720,821	475,160	283,492	2,984	8,882	770,519
不動産業、物品賃貸業	429,073	12,975	4	2,584	444,637	467,957	10,218	3	2,412	480,592
その他サービス業	235,452	115,939	0	1,017	352,409	251,232	149,278	3	1,325	401,839
地方公共団体	301,182	774,460	—	—	1,075,642	367,244	692,134	—	—	1,059,379
その他	822,990	—	—	—	822,990	844,908	2,562	—	—	847,470
連結子会社分	28,232	—	—	1,846	30,079	31,004	—	—	2,065	33,069
合計	3,477,415	1,228,278	4,699	166,936	4,877,330	3,681,147	1,209,344	5,690	192,485	5,088,667

単体

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	528,380	21,557	699	139,372	690,010	524,373	32,094	1,284	160,902	718,655
農業、林業	4,181	—	—	1	4,182	4,496	—	—	1	4,497
漁業	546	—	—	—	546	511	—	—	—	511
鉱業、採石業、砂利採取業	6,461	205	2	306	6,975	6,744	1,279	—	302	8,327
建設業	96,223	2,981	3	423	99,631	100,483	6,172	0	419	107,074
電気・ガス・熱供給・水道業	30,418	—	—	1,116	31,534	29,218	—	—	1,314	30,532
情報通信業	40,259	954	—	468	41,682	43,441	1,026	—	468	44,937
運輸業、郵便業	109,186	28,561	0	3,901	141,648	114,486	23,813	0	5,587	143,887
卸売業、小売業	401,553	5,258	1,176	6,807	414,796	419,884	7,272	1,415	9,061	437,633
金融業、保険業	444,005	265,384	2,812	9,782	721,985	475,617	283,492	2,984	9,314	771,408
不動産業、物品賃貸業	437,733	12,975	4	2,589	453,303	478,017	10,218	3	2,417	490,657
その他サービス業	235,452	115,939	0	1,067	352,459	251,232	149,278	3	1,375	401,889
地方公共団体	301,182	774,460	—	—	1,075,642	367,244	692,134	—	—	1,059,379
その他	822,990	—	—	—	822,990	844,908	2,562	—	—	847,470
合計	3,458,574	1,228,278	4,699	165,836	4,857,389	3,660,661	1,209,344	5,690	191,166	5,066,862

残存期間別

連結

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	742,301	191,146	1,368	—	934,815	729,499	107,315	1,567	—	838,382
1年超2年以下	163,096	108,448	539	—	272,084	184,649	230,796	1,587	—	417,034
2年超3年以下	197,212	233,943	1,062	—	432,217	179,509	185,335	1,124	—	365,969
3年超4年以下	156,704	176,749	666	—	334,120	172,264	200,365	630	—	373,260
4年超5年以下	2,189,868	517,990	1,063	—	2,708,922	2,384,220	485,531	780	—	2,870,532
期間の定めのないもの	—	—	—	165,090	165,090	—	—	—	190,419	190,419
連結子会社分	28,232	—	—	1,846	30,079	31,004	—	—	2,065	33,069
合計	3,477,415	1,228,278	4,699	166,936	4,877,330	3,681,147	1,209,344	5,690	192,485	5,088,667

単体

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	744,376	191,146	1,368	—	936,890	733,389	107,315	1,567	—	842,272
1年超2年以下	163,726	108,448	539	—	272,714	185,349	230,796	1,587	—	417,734
2年超3年以下	198,312	233,943	1,062	—	433,317	181,409	185,335	1,124	—	367,869
3年超4年以下	159,304	176,749	666	—	336,720	174,604	200,365	630	—	375,600
4年超5年以下	2,192,854	517,990	1,063	—	2,711,909	2,385,907	485,531	780	—	2,872,219
期間の定めのないもの	—	—	—	165,836	165,836	—	—	—	191,166	191,166
合計	3,458,574	1,228,278	4,699	165,836	4,857,389	3,660,661	1,209,344	5,690	191,166	5,066,862

(注) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	113,227	392	30	58	113,709	90,858	198	15	96	91,169
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社分	499	—	—	—	499	439	—	—	—	439
合計	113,727	392	30	58	114,209	91,298	198	15	96	91,609

単体

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	113,227	392	30	58	113,709	90,858	198	15	96	91,169
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	113,227	392	30	58	113,709	90,858	198	15	96	91,169

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	41,408	392	29	58	41,888	25,553	198	2	0	25,754
農業、林業	182	—	—	—	182	199	—	—	—	199
漁業	18	—	—	—	18	17	—	—	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	86	—	—	—	86	—	—	—	—	—
建設業	10,332	—	—	—	10,332	8,882	—	—	—	8,882
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	544	—	—	—	544	416	—	—	—	416
運輸業、郵便業	3,594	—	—	—	3,594	3,374	—	—	—	3,374
卸売業、小売業	29,405	—	1	—	29,407	27,492	—	13	96	27,602
金融業、保険業	34	—	—	—	34	12	—	—	—	12
不動産業、物品賃貸業	15,019	—	—	0	15,019	13,682	—	—	0	13,682
その他サービス業	8,077	—	—	—	8,077	7,065	—	—	—	7,065
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,523	—	—	—	4,523	4,163	—	—	—	4,163
連結子会社分	499	—	—	—	499	439	—	—	—	439
合計	113,727	392	30	58	114,209	91,298	198	15	96	91,609

単体

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	41,408	392	29	58	41,888	25,553	198	2	0	25,754
農業、林業	182	—	—	—	182	199	—	—	—	199
漁業	18	—	—	—	18	17	—	—	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	86	—	—	—	86	—	—	—	—	—
建設業	10,332	—	—	—	10,332	8,882	—	—	—	8,882
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	544	—	—	—	544	416	—	—	—	416
運輸業、郵便業	3,594	—	—	—	3,594	3,374	—	—	—	3,374
卸売業、小売業	29,405	—	1	—	29,407	27,492	—	13	96	27,602
金融業、保険業	34	—	—	—	34	12	—	—	—	12
不動産業、物品賃貸業	15,019	—	—	0	15,019	13,682	—	—	0	13,682
その他サービス業	8,077	—	—	—	8,077	7,065	—	—	—	7,065
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,523	—	—	—	4,523	4,163	—	—	—	4,163
合計	113,227	392	30	58	113,709	90,858	198	15	96	91,169

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

種類別

連結

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,684	14,475	△ 2,209
個別貸倒引当金	20,227	20,774	547
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,912	35,249	△ 1,662

連結

(単位 百万円)

	平成27年度期首残高	平成27年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	10,855	13,198	2,342
個別貸倒引当金	20,216	18,191	△ 2,024
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	31,071	31,390	318

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外を対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

地域別

連結

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
国内	20,227	20,774	547
海外	—	—	—
合計	20,227	20,774	547

連結

(単位 百万円)

	平成27年度期首残高	平成27年度中間期末残高	期中増減額
国内	20,216	18,191	△ 2,024
海外	—	—	—
合計	20,216	18,191	△ 2,024

(注) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

単体

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,060	13,955	△ 2,105
個別貸倒引当金	18,958	19,676	718
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	35,018	33,632	△ 1,386

単体

(単位 百万円)

	平成27年度期首残高	平成27年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	10,432	12,744	2,312
個別貸倒引当金	19,208	17,068	△ 2,140
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	29,640	29,813	172

単体

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
国内	18,958	19,676	718
海外	—	—	—
合計	18,958	19,676	718

単体

(単位 百万円)

	平成27年度期首残高	平成27年度中間期末残高	期中増減額
国内	19,208	17,068	△ 2,140
海外	—	—	—
合計	19,208	17,068	△ 2,140

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
製造業	7,977	9,313	1,335
農業、林業	0	37	36
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	593	543	△ 50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	19	22	2
運輸業、郵便業	1,474	1,345	△ 129
卸売業、小売業	5,837	6,061	223
金融業、保険業	5	5	△ 0
不動産業、物品賃貸業	1,990	1,433	△ 556
その他サービス業	463	419	△ 44
地方公共団体	—	—	—
その他	1,369	1,299	△ 70
標準的手法を適用する連結子会社分	493	293	△ 200
合計	20,227	20,774	547

連結

(単位 百万円)

	平成27年度期首残高	平成27年度中間期末残高	期中増減額
製造業	8,194	6,880	△ 1,314
農業、林業	32	31	△ 0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	461	408	△ 53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	20	5	△ 15
運輸業、郵便業	1,334	1,245	△ 89
卸売業、小売業	6,532	6,481	△ 50
金融業、保険業	1	—	△ 1
不動産業、物品賃貸業	1,385	861	△ 524
その他サービス業	779	762	△ 16
地方公共団体	—	—	—
その他	1,205	1,198	△ 6
標準的手法を適用する連結子会社分	267	316	48
合計	20,216	18,191	△ 2,024

(注)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示していません。

単体

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
製造業	7,977	9,313	1,335
農業、林業	0	37	36
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	593	543	△ 50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	19	22	2
運輸業、郵便業	1,474	1,345	△ 129
卸売業、小売業	5,837	6,061	223
金融業、保険業	5	5	△ 0
不動産業、物品賃貸業	1,990	1,433	△ 556
その他サービス業	463	419	△ 44
地方公共団体	—	—	—
その他	594	493	△ 100
合計	18,958	19,676	718

単体

(単位 百万円)

	平成27年度期首残高	平成27年度中間期末残高	期中増減額
製造業	8,194	6,880	△ 1,314
農業、林業	32	31	△ 0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	461	408	△ 53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	20	5	△ 15
運輸業、郵便業	1,334	1,245	△ 89
卸売業、小売業	6,532	6,481	△ 50
金融業、保険業	1	—	△ 1
不動産業、物品賃貸業	1,385	861	△ 524
その他サービス業	779	762	△ 16
地方公共団体	—	—	—
その他	465	392	△ 73
合計	19,208	17,068	△ 2,140

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	13	9
農業、林業	—	29
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	29	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	44	—
卸売業、小売業	141	5
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	11	5
その他サービス業	14	46
地方公共団体	—	—
その他	33	8
標準的手法を適用する連結子会社分	0	2
合計	288	121
うち部分直接償却	288	118

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	13	9
農業、林業	—	29
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	29	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	44	—
卸売業、小売業	141	5
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	11	5
その他サービス業	14	46
地方公共団体	—	—
その他	33	8
合計	288	118
うち部分直接償却	288	118

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末								平成27年度中間期末							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計
エクスポージャー	1	105	—	4,393	30,704	38	—	35,243	1	65	36	4,367	32,854	24	—	37,348

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末								平成27年度中間期末							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計
エクスポージャー	—	—	—	—	5,652	—	—	5,652	—	—	—	—	5,474	—	—	5,474

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCREを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	204	2,575	2,530	—	—	5,310	—	4,079	972	600	—	5,652

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	476	1,369	1,846	701	1,363	2,065

単体

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.46%	42.92%	49.70%	1,272,992	54,477	0.45%	43.32%	49.06%	1,353,956	56,732		
格付区分2	10.32%	42.49%	160.71%	221,417	3,160	8.12%	42.70%	153.33%	222,280	4,514		
デフォルト	100.00%	44.08%	—	84,853	592	100.00%	44.42%	—	65,661	576		
合計	7.00%	42.92%	62.33%	1,579,263	58,231	5.34%	43.28%	61.03%	1,641,898	61,823		

単体

(単位 百万円)

格付	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.46%	42.93%	49.88%	1,282,253	54,477	0.45%	43.34%	48.95%	1,364,394	56,732		
格付区分2	10.32%	42.49%	160.71%	221,417	3,160	8.12%	42.70%	153.33%	222,280	4,514		
デフォルト	100.00%	44.08%	—	84,853	592	100.00%	44.42%	—	65,661	576		
合計	6.97%	42.93%	62.40%	1,588,524	58,231	5.31%	43.29%	60.87%	1,652,337	61,823		

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.01%	45.00%	4.08%	1,620,375	137,208	0.01%	45.00%	3.91%	1,668,849	135,987		
格付区分2	—	—	—	—	—	8.35%	45.00%	162.91%	851	—		
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	0.01%	45.00%	4.08%	1,620,375	137,208	0.01%	45.00%	3.98%	1,669,700	135,987		

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.04%	38.71%	19.46%	177,764	32,747	0.07%	33.12%	19.96%	164,752	65,534
格付区分2	16.16%	75.00%	413.22%	1,000	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	38.88%	21.32%	178,764	32,747	0.07%	33.12%	19.96%	164,752	65,534

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.08%	104.65%	164,024	0.06%	103.22%	189,145
格付区分2	6.64%	452.92%	965	5.85%	438.66%	1,140
デフォルト	100.00%	1125.00%	58	100.00%	1125.00%	96
合計	0.15%	107.05%	165,048	0.15%	105.75%	190,383

単体

(単位 百万円)

格付	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.08%	104.90%	164,771	0.06%	103.43%	189,892
格付区分2	6.64%	452.92%	965	5.85%	438.66%	1,140
デフォルト	100.00%	1125.00%	58	100.00%	1125.00%	96
合計	0.15%	107.28%	165,794	0.15%	105.95%	191,129

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.37%	43.10%	26.30%	757,563	—	—	—
プール区分2	23.69%	45.96%	264.93%	8,277	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.12%	—	4,435	—	—	—
合計	1.19%	43.15%	28.71%	770,277	—	—	—

連結

(単位 百万円)

	平成27年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.36%	43.90%	26.24%	777,074	—	—	—
プール区分2	21.89%	47.11%	268.86%	7,751	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.55%	—	4,240	—	—	—
合計	1.10%	43.95%	28.48%	789,065	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.37%	43.10%	26.30%	757,563	—	—	—
プール区分2	23.69%	45.96%	264.93%	8,277	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.16%	—	4,314	—	—	—
合計	1.18%	43.15%	28.71%	770,155	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成27年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.36%	43.90%	26.24%	777,074	—	—	—
プール区分2	21.89%	47.11%	268.86%	7,751	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.65%	—	4,109	—	—	—
合計	1.09%	43.95%	28.49%	788,935	—	—	—

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.32%	100.00%	37.99%	9,826	36,464	82,826	44.02%
プール区分2	27.16%	100.00%	189.38%	54	68	158	43.50%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	234	—	—	—
合計	1.88%	100.00%	38.20%	10,115	36,533	82,984	44.02%

連結

(単位 百万円)

	平成27年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.43%	100.00%	40.65%	11,715	38,441	88,990	43.19%
プール区分2	28.48%	100.00%	204.50%	61	63	148	42.74%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	258	—	—	—
合計	2.00%	100.00%	40.85%	12,035	38,505	89,139	43.19%

単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.32%	100.00%	37.99%	9,826	36,464	82,826	44.02%
プール区分2	27.16%	100.00%	189.38%	54	68	158	43.50%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	49	—	—	—
合計	1.49%	100.00%	38.35%	9,930	36,533	82,984	44.02%

単体

(単位 百万円)

	平成27年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.43%	100.00%	40.65%	11,715	38,441	88,990	43.19%
プール区分2	28.48%	100.00%	204.50%	61	63	148	42.74%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	61	—	—	—
合計	1.61%	100.00%	41.01%	11,838	38,505	89,139	43.19%

その他リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.77%	80.24%	53.14%	169,490	8,054	10,591	72.70%
プール区分2	11.85%	78.16%	97.78%	937	11	24	29.06%
デフォルト	100.00%	82.33%	—	8,961	2	—	—
合計	5.57%	80.33%	50.82%	179,389	8,068	10,616	72.60%

連結

(単位 百万円)

	平成27年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.62%	75.14%	46.66%	197,017	9,283	11,735	76.25%
プール区分2	13.05%	58.57%	96.44%	3,964	42	40	90.54%
デフォルト	100.00%	81.51%	—	7,970	1	—	—
合計	4.47%	75.07%	45.87%	208,952	9,328	11,775	76.30%

単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.77%	80.24%	53.14%	169,490	8,054	10,591	72.70%
プール区分2	11.85%	78.16%	97.78%	937	11	24	29.06%
デフォルト	100.00%	82.28%	—	8,935	2	—	—
合計	5.56%	80.33%	50.83%	179,363	8,068	10,616	72.60%

単体

(単位 百万円)

	平成27年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.62%	75.14%	46.66%	197,017	9,283	11,735	76.25%
プール区分2	13.05%	58.57%	96.44%	3,964	42	40	90.54%
デフォルト	100.00%	81.46%	—	7,947	1	—	—
合計	4.46%	75.06%	45.88%	208,929	9,328	11,775	76.30%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

エクスポージャー区分	(単位 百万円)		
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	41,098	33,931	△ 7,166
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,249	1,132	△ 116
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	159	174	15
その他リテール向けエクスポージャー	2,408	2,079	△ 329
合計	44,916	37,318	△ 7,597

単体

エクスポージャー区分	(単位 百万円)		
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	41,098	33,931	△ 7,166
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	748	611	△ 136
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	2,388	2,060	△ 327
合計	44,234	36,603	△ 7,630

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

デフォルト先の残高が減少したことにより、損失の実績値が減少しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

連結

エクスポージャー区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	41,098	50,220	9,122	33,931	40,168	6,236
ソブリン向けエクスポージャー	—	88	88	—	159	159
金融機関等向けエクスポージャー	—	155	155	—	55	55
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	—	236	236	—	265	265
居住用不動産向けエクスポージャー	1,249	4,179	2,929	1,132	4,024	2,891
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	159	879	720	174	1,011	836
その他リテール向けエクスポージャー	2,408	8,459	6,050	2,079	7,728	5,648
合計	44,916	64,219	19,303	37,318	53,413	16,095

単体

エクスポージャー区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	41,098	50,239	9,141	33,931	40,174	6,242
ソブリン向けエクスポージャー	—	88	88	—	159	159
金融機関等向けエクスポージャー	—	155	155	—	55	55
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	—	236	236	—	265	265
居住用不動産向けエクスポージャー	748	4,124	3,376	611	3,968	3,356
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	694	694	0	814	814
その他リテール向けエクスポージャー	2,388	8,433	6,045	2,060	7,705	5,644
合計	44,234	63,974	19,739	36,603	53,143	16,540

(注1) 損失額の実績値は、平成26年9月期(平成26年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成27年9月期(平成27年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	38,338	181,016	92,345	29,796	174,814	85,013
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	29,394	—	—	60,767	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	69,713	—	—	66,570
合計	67,732	181,016	162,059	90,563	174,814	151,584

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結

(単位 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	1,263	2,078

単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	1,263	2,078

(注) 長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結

(単位 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	4,699	5,690
(うち外国為替関連取引)	3,949	5,687
(うち金利関連取引)	750	3

単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	4,699	5,690
(うち外国為替関連取引)	3,949	5,687
(うち金利関連取引)	750	3

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳
- ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ありません。

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ありません。

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

②連結グループまたは銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用
供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

③連結グループまたは銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用
供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・
ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(2)連結グループまたは銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージ
ャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	80,804	72,836

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	80,804	479	72,836	432
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	80,804	479	72,836	432

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(3) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(4) 連結グループまたは銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び中間貸借対照表計上額（上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー）

連結

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	163,470	163,470	189,032	189,032
それ以外の株式等エクスポージャー	3,458	3,458	3,444	3,444
合計	166,929	166,929	192,477	192,477

単体

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	162,994	162,994	188,331	188,331
それ以外の株式等エクスポージャー	2,842	2,842	2,834	2,834
合計	165,836	165,836	191,166	191,166

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	12	12	1,562	1,562
償却額(△)	13	13	3	3
合計	△ 0	△ 0	1,559	1,559

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	103,559	103,150	130,479	129,845

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位 百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,846	—	2,065	—
PD/LGD方式	165,048	165,794	190,383	191,129
標準的手法において債権のリスク・ウェイトが 0%とされる事業体に対するエクスポージャー	41	41	36	36
合計	166,936	165,836	192,485	191,166

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	26,117	26,117	30,366	30,366

(注) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間1年、観測期間2年、ヒストリカルシミュレーション法)	4,611	6,664
うち円貨	4,015	2,430

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化される
との考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

【ご参考:アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク】

(単位 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
銀行勘定の金利リスク量	9,764	7,438
アウトライヤー比率	3.50%	2.19%

銀行勘定の金利リスク量算出にあたって、コア預金については内部モデルを、標準的な金利ショック幅についてはパーセンタイル値を採用しています。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項(平成26年金融庁告示第7号、別紙様式第六号)

(単位 百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度中間期	平成26年度中間期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,965,143	
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,991,413	
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	26,269	
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	3,335	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,961,808	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,159	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,684	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,844	
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	654	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	654	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	863,237	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	740,601	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	122,635	
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	266,501	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,090,943	
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.23%	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る)
該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

平成27年度中間期における連結流動性カバレッジ比率は前四半期比△7.6%低下し、206.9%となりました。また単体流動性カバレッジ比率については、前四半期比△7.6%低下し、213.8%となりました。

主な低下要因として、貸出金残高の堅調な増加に伴う日本銀行への預け金を中心とした適格流動資産の減少があげられます。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる最低水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、円貨建の国債や地方債などの有価証券が太宗を占めています。また、海外拠点の流動性を確保するため、外貨建債券を中心に海外支店でも有価証券を保有しています。なお、当該流動資産の構成や所在地等について、著しい変動はありません。

負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

なお、流動性カバレッジ比率告示で定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」およびデリバティブ取引等の時価変動時における所要追加担保額算出に用いる「シナリオ法」は、適用しておりません。

流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率(平成27年金融庁告示第7号 別紙様式第二号)

(単位 百万円)

項 目		平成27年度中間期		平成26年度中間期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,159,184			
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,347,240	264,929		
3	うち、安定預金の額	1,008,791	30,263		
4	うち、準安定預金の額	2,338,448	234,665		
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	668,529	272,287		
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—		
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	649,737	253,495		
8	うち、負債性有価証券の額	18,791	18,791		
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,570,583	149,499		
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	23,070	23,070		
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—		
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,547,512	126,428		
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	39,344	35,920		
15	偶発事象に係る資金流出額	25,995	2,540		
16	資金流出合計額		725,176		
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—		
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	217,683	123,289		
19	その他資金流入額	56,904	41,659		
20	資金流入合計額	274,588	164,949		
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,159,184			
22	純資金流出額	560,226			
23	連結流動性カバレッジ比率	206.9%			
24	平均値計算用データ数	3件			

2. 単体流動性カバレッジ比率(平成27年金融庁告示第7号 別紙様式第一号)

(単位 百万円)

項目		平成27年度中間期		平成26年度中間期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,159,184			
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,347,240	264,929		
3	うち、安定預金の額	1,008,791	30,263		
4	うち、準安定預金の額	2,338,448	234,665		
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	672,012	275,769		
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—		
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	652,420	256,177		
8	うち、負債性有価証券の額	19,591	19,591		
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	0			
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,545,873	150,201		
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	23,070	23,070		
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—		
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,522,802	127,130		
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	19,987	16,564		
15	偶発事象に係る資金流出額	25,985	2,530		
16	資金流出合計額	709,994			
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—		
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	220,757	126,363		
19	その他資金流入額	56,913	41,669		
20	資金流入合計額	277,671	168,032		
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,159,184			
22	純資金流出額	541,961			
23	単体流動性カバレッジ比率	213.8%			
24	平均値計算用データ数	3件			

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)の開示
営業の概況(連結ベース) …………… 11	自己資本の充実の状況等
主要な経営指標等の推移(単体) …………… 12	自己資本の構成に関する開示事項
中間連結貸借対照表 …………… 13	連結自己資本比率 …………… 40~50
中間連結損益計算書 …………… 14	単体自己資本比率 …………… 51~58
中間連結包括利益計算書 …………… 14	自己資本調達手段に関する契約内容の概要と その詳細 …………… 58
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 15	定性的な開示事項
中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 16	連結の範囲に関する事項 …………… 59
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 … 17	自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結 財務諸表を作成したと仮定した場合における中間 連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が 自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当 するかについての説明/中間貸借対照表の科目が 自己資本の構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明 …………… 59
会計方針の変更 …………… 17	定量的な開示事項
中間連結財務諸表の注記事項 …………… 18・19	その他金融機関等であって銀行の子法人等である もののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社 の名称と所要自己資本を下回った額の総額 …… 60
セグメント情報 …………… 20	自己資本の充実度に関する事項 …………… 60
中間貸借対照表 …………… 21	信用リスクに関する事項 …………… 61~70
中間損益計算書 …………… 22	信用リスク削減手法に関する事項 …………… 70
中間株主資本等変動計算書 …………… 23	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 …………… 71
中間財務諸表の注記事項 …………… 24	証券化エクスポージャーに関する事項 …… 71~73
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等 … 25	銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項 …………… 73
業務粗利益等 …………… 26	信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額 …………… 74
資金運用・調達勘定 …………… 27	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使 用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の 増減額 …………… 74
受取利息・支払利息 …………… 28	連結レバレッジ比率に関する開示事項
預金・貸出金 …………… 29	連結レバレッジ比率の構成に関する事項 …… 75
貸出金等 …………… 30	前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に 限る。) …………… 75
貸出金・有価証券 …………… 31	流動性に係る経営の健全性の状況
有価証券 …………… 32~34	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 …… 76
有価証券・金銭の信託・其他有価証券評価差額金 … 35	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 … 77・78
デリバティブ取引 …………… 36・37	
従業員の状況等・1店舗当たり預金・1店舗 当たり貸出金 …………… 38	
大株主・役員一覧 …………… 39	

本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。



発行 平成28年1月
編集 滋賀銀行 総合企画部広報室 〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077(521)2202

<http://www.shigagin.com>